

令和 5 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

6 監 委 第 7 号
令和 6 年 8 月 5 日

下諏訪町長 宮 坂 徹 様

下諏訪町監査委員
宮 澤 孝 良
中 山 透

令和 5 年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 5 年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」 該当数値のないもの

目

次

ページ

第1	審 査 の 概 要		
1	審 査 の 実 施 期 間		1
2	実 施 の 場 所		1
3	審 査 の 対 象		1
4	審 査 の 方 法		1
第2	審 査 の 結 果		2
第3	決 算 の 概 要		2
1	総 括		
(1)	決 算 の 概 要		2
(2)	決 算 収 支 状 況		4
2	一 般 会 計		
(1)	決 算 の 概 要		8
(2)	歳 入		9
(3)	歳 出		30
(4)	所 見		47
3	特 別 会 計		
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		48
(2)	駐 車 場 事 業 特 別 会 計		50
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		51
(4)	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計		52
(5)	温 泉 事 業 特 別 会 計		53
(6)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 特 別 会 計		55
(7)	東 山 田 財 産 区 会 計		56
4	企 業 会 計		
(1)	水 道 事 業 会 計		57
(2)	下 水 道 事 業 会 計		66
第4	財 産 に 関 す る 調 書		75
第5	別 表		
1	基 金 の 状 況 (別表 1)		77
2	特 別 会 計 に 関 す る 別 表 (別表2～別表7)		78
3	水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表8～別表9)		81
4	下 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表10～別表11)		83

令和5年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 審査の実施期間 | 令和6年7月2日から令和6年7月10日まで |
| 2 | 実施の場所 | 町庁舎第4委員会室及び現地 |
| 3 | 審査の対象 | 令和5年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和5年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和5年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和5年度下諏訪町各基金の運用状況 |

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の予算総額は、119億3,868万9千円で、これに対する決算額は、

歳入	11,303,094,863 円	(対前年度比 △ 1.0% : 110,711,579円減)
歳出	10,966,925,592 円	(対前年度比 △ 1.0% : 111,127,703円減)
歳入歳出差引残高	336,169,271 円	(対前年度比 + 0.1% : 416,124円増)

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増 減 率
R5 年 度	一般会計	9,017,956,000	△0.2 %	8,513,637,151	94.4 %	△1.2 %	8,196,241,732	90.9 %	△1.3 %	317,395,419	0.1 %
	特別会計	2,920,733,000	2.8	2,789,457,712	95.5	△0.2	2,770,683,860	94.9	△0.2	18,773,852	0.3
	計	11,938,689,000	0.5	11,303,094,863	94.7	△1.0	10,966,925,592	91.9	△1.0	336,169,271	0.1
R4 年 度	一般会計	9,039,044,000	△8.9 %	8,617,932,061	95.3 %	△7.1 %	8,300,891,024	91.8 %	△7.3 %	317,041,037	△1.3 %
	特別会計	2,840,075,000	△2.6	2,795,874,381	98.4	△0.7	2,777,162,271	97.8	0.2	18,712,110	△55.9
	計	11,879,119,000	△7.5	11,413,806,442	96.1	△5.6	11,078,053,295	93.3	△5.6	335,753,147	△7.7

※ 令和５年度の予算現額に対する収入率は、一般会計９４．４％、特別会計９５．５％、総計では、９４．７％となっています。

※ 令和５年度の予算現額に対する執行率は、一般会計９０．９％、特別会計９４．９％、総計では、９１．９％となっています。

令和５年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区 分	予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A)－(B)	対前年度 増 減 率
R5 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,966,653,000	4.8%	1,870,539,407	95.1%	1.5%	1,870,539,407	95.1%	1.5%	0	-
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	6,100,000	△21.8	7,012,757	115.0	△11.9	5,719,343	93.8	△19.2	1,293,414	47.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	403,233,000	4.2	384,813,248	95.4	△0.5	384,649,348	95.4	△0.3	163,900	△77.3
	交通災害共済事業 特 別 会 計	14,000,000	38.6	13,982,854	99.9	12.9	5,092,401	36.4	48.3	8,890,453	△0.7
	温泉事業特別会計	281,640,000	△10.1	271,597,158	96.4	△12.2	264,568,632	93.9	△12.6	7,028,526	4.2
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	247,507,000	1.8	239,294,962	96.7	2.5	239,294,962	96.7	2.5	0	-
	東山田財産区会計	1,600,000	23.1	2,217,326	138.6	△9.1	819,767	51.2	△20.1	1,397,559	△1.2
	計	2,920,733,000	2.8	2,789,457,712	95.5	△0.2	2,770,683,860	94.9	△0.2	18,773,852	0.3
R4 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,877,322,000	△2.8%	1,843,643,411	98.2%	△0.1%	1,843,643,411	98.2%	1.0%	0	△100.0%
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	7,800,000	25.8	7,959,379	102.0	26.5	7,082,617	90.8	19.4	876,762	145.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	386,974,000	△0.9	386,650,666	99.9	2.5	385,928,466	99.7	2.5	722,200	8.0
	交通災害共済事業 特 別 会 計	10,100,000	△33.1	12,387,047	122.6	△26.5	3,433,426	34.0	△64.8	8,953,621	26.2
	温泉事業特別会計	313,407,000	△3.5	309,336,377	98.7	△5.7	302,591,174	96.5	△3.8	6,745,203	△49.6
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	243,172,000	△1.5	233,456,987	96.0	△2.2	233,456,987	96.0	△2.2	0	-
	東山田財産区会計	1,300,000	0.0	2,440,514	187.7	9.4	1,026,190	78.9	△12.9	1,414,324	34.3
	計	2,840,075,000	△2.6	2,795,874,381	98.4	△0.7	2,777,162,271	97.8	0.2	18,712,110	△55.9

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率			
R5	一般	8,065,000千円	864,658千円	88,298千円	9,017,956千円	8,513,637,151円	△1.2 %	8,196,241,732円	△1.3 %	2,900,000円	314,495,419円	342,382円
	特別	2,742,500	178,233	0	2,920,733	2,789,457,712	△0.2	2,770,683,860	△0.2	0	18,773,852	61,742
	計	10,807,500	1,042,891	88,298	11,938,689	11,303,094,863	△1.0	10,966,925,592	△1.0	2,900,000	333,269,271	404,124
R4	一般	8,100,000千円	646,805千円	292,239千円	9,039,044千円	8,617,932,061円	△7.1 %	8,300,891,024円	△7.3 %	2,888,000円	314,153,037円	617,424円
	特別	2,781,400	58,675	0	2,840,075	2,795,874,381	△0.7	2,777,162,271	0.2	0	18,712,110	△23,763,927
	計	10,881,400	705,480	292,239	11,879,119	11,413,806,442	△5.6	11,078,053,295	△5.6	2,888,000	332,865,147	△23,146,503

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2 ページのとおり、3 億 3,616 万 9,271 円の黒字で、国民健康保険特別会計及び特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は 0 円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では 290 万円を差し引いた 3 億 1,449 万 5,419 円となっています。

また、特別会計については、1,877 万 3,852 円となっています。

※ 総計での実質収支は、3 億 3,326 万 9,271 円で、前年度との比較となる単年度収支額は、プラス 40 万 4,124 円となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一 般 会 計	314,495,419 円	314,153,037 円	313,535,613 円	311,390,158 円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	0	19,912,617	25,777,943
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,293,414	876,762	357,081	88,242
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	163,900	722,200	668,400	599,424
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	8,890,453	8,953,621	7,095,584	11,309,787
温 泉 事 業 特 別 会 計	7,028,526	6,745,203	13,389,243	9,733,085
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東 山 田 財 産 区 会 計	1,397,559	1,414,324	1,053,112	982,062
計	333,269,271	332,865,147	356,011,650	359,880,701

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区 分 会計別	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還元金	令和5年度末現在高	前年度との比較	令和5年度償還利子
一 般 会 計	9,524,362,830円	478,528,000円	905,124,884円	9,097,765,946円	△426,596,884円	32,603,979円
駐車場事業特別会計	4,500,000	0	0	4,500,000	0	10,574
温泉事業特別会計	306,774,984	0	53,811,112	252,963,872	△53,811,112	551,356
水道事業会計	1,141,383,911	106,000,000	60,804,421	1,186,579,490	45,195,579	16,568,913
下水道事業会計	1,693,995,298	41,800,000	111,577,614	1,624,217,684	△69,777,614	19,532,211
計	12,671,017,023	626,328,000	1,131,318,031	12,166,026,992	△504,990,031	69,267,033

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて5億499万31円減少し、令和5年度末現在高では、12億6,602万6,992円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が4億7,852万8千円、償還元金が9億512万4,884円であったため、令和5年度末現在高は、4億2,659万6,884円減の90億9,776万5,946円となっています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債8,600万円、浄水施設整備事業債2,000万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債3,290万円、流域下水道事業債890万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度 会計別	令和5年度			令和4年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	905,124,884円	32,603,979円	937,728,863円	871,989,208円	34,859,219円	906,848,427円	30,880,436円
駐車場事業特別会計	0	10,574	10,574	0	10,574	10,574	0
温泉事業特別会計	53,811,112	551,356	54,362,468	52,861,630	541,247	53,402,877	959,591
水道事業会計	60,804,421	16,568,913	77,373,334	63,009,820	16,902,352	79,912,172	△2,538,838
下水道事業会計	111,577,614	19,532,211	131,109,825	136,508,974	22,442,533	158,951,507	△27,841,682
計	1,131,318,031	69,267,033	1,200,585,064	1,124,369,632	74,755,925	1,199,125,557	1,459,507

※ 令和5年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて145万9,507円増加し、12億58万5,064円となっています。

※ 一般会計の元利償還額については、償還元金は増加していますが、償還利子は抑制されています。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会 計 別	件数	令 和 5 年 度			件数	令 和 4 年 度		
		借 入 金	支払利子	利 率		借 入 金	支払利子	利 率
一 般 会 計	6	2,100,000,000 円	19,356 円	0.002～0.4%	5	1,350,000,000 円	3,971 円	0.002%
特 別 会 計	0	0 円	0 円	—	0	0 円	0 円	—
計	6	2,100,000,000 円	19,356 円		5	1,350,000,000 円	3,971 円	
計 の 内 訳		(金 融 機 関 等) 1件 300,000,000 円 (基 金 繰 替 運 用) 5件 1,800,000,000 円				(金 融 機 関 等) 0件 0 円 (基 金 繰 替 運 用) 5件 1,350,000,000 円		

※一般会計の借入金は、前年度比55.6%、7億5千万円増加しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度比387.4%、1万5,385円の増となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 別	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率	令和2年度	対前年度増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	130,591,869	13.3%	115,308,223	2.7%	112,317,606	1.1%	111,115,111	△3.4%
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	10,574	0.0%	10,574	97.3%	5,359	△99.7%	2,010,250	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	77,191,029	1.1%	76,349,715	3.8%	73,559,955	△0.6%	74,001,003	△3.5%
特別養護老人ホーム事業特別会計	43,550,000	312.5%	10,558,154	△31.1%	15,327,395	△12.6%	17,538,971	△13.6%
水 道 事 業 会 計	36,822,983	皆増	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業 会 計	101,800,000	17.0%	87,000,000	0.0%	87,000,000	△13.0%	100,000,000	0.0%
計	389,966,455	34.8%	289,226,666	0.4%	288,210,315	△5.4%	304,665,335	△2.4%

※繰出金の総額は3億8,996万6,455円で、前年度と比べて1億73万9,789円の増となっています。

※国民健康保険特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて1,528万3,646円の増となっています。

※駐車場事業特別会計への繰出金は、前年度と同額となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて84万1,314円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金（ふるさとまちづくり寄附金を含む）は、前年度と比べて3,299万1,846円の増となっています。

※水道事業会計への繰出金は、皆増の3,682万2,983円となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて1,480万円の増となっています。

⑦ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財 政 力 指 数		経常収支比率		起債制限比率		公 債 費 率 比 率	実質収支 比 率	財 政 健 全 化 判 断 比 率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
令和 5 年度	0.531	0.525	含 む	85.3%	8.0%	7.4%	9.2%	5.9%	－ %	－ %	7.0%	29.6%
			含まない	86.0%								
令和 4 年度	0.527	0.538	含 む	84.1%	7.7%	7.0%	8.9%	6.0%	－ %	－ %	6.3%	35.9%
			含まない	85.7%								
令和 3 年度	0.516	0.561	含 む	76.7%	6.2%	7.0%	7.3%	5.9%	－ %	－ %	6.1%	46.6%
			含まない	82.2%								
令和 2 年度	0.572	0.591	含 む	82.5%	6.9%	7.6%	8.1%	6.2%	－ %	－ %	5.8%	66.9%
			含まない	87.3%								
令和 元 年度	0.594	0.604	含 む	86.1%	7.7%	7.6%	9.0%	6.5%	－ %	－ %	4.8%	76.4%
			含まない	91.1%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 （参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度比△0.013ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100 （参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性があるものとされています。（前年度比＋1.2ポイント）

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100 （参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。（前年度比△0.1ポイント）

※ 実質公債費比率＝（参考）元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋0.7ポイント）

※ 将来負担比率＝（参考）土地開発公社への損失補填等を含め、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比△6.3ポイント）

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計は、当初予算額 8 0 億 6, 5 0 0 万円で、対前年度比 0. 4 %の減となる予算でのスタートとなり、その後、1 1 回の補正額 8 億 6, 4 6 5 万 8 千円と前年度からの繰越明許費 8, 8 2 9 万 8 千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて△ 0. 2 %、2, 1 0 8 万 8 千円減の 9 0 億 1, 7 9 5 万 6 千円となりました。歳入歳出差引額は、3 億 1, 7 3 9 万 5, 4 1 9 円で、翌年度へ繰越すべき財源 2 9 0 万円を除いた実質収支額は、3 億 1, 4 4 9 万 5, 4 1 9 円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても 3 4 万 2, 3 8 2 円の黒字となっています。

歳 入	8, 513, 637, 151 円	(対前年度比 92. 9%)
歳 出	8, 196, 241, 732 円	(対前年度比 92. 7%)
翌年度へ繰越すべき財源	2, 900, 000 円	
実 質 収 支 額	314, 495, 419 円	※前年度実質収支額 314, 153, 037 円
単 年 度 収 支 額	342, 382 円	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比			
R 5	8, 065, 000, 000円	864, 658, 000円	88, 298, 000円	9, 017, 956, 000円	8, 513, 637, 151円	98. 8 %	8, 196, 241, 732円	98. 7 %	2, 900, 000円	314, 495, 419円	342, 382円
R 4	8, 100, 000, 000	646, 805, 000	292, 239, 000	9, 039, 044, 000	8, 617, 932, 061	92. 9	8, 300, 891, 024	92. 7	2, 888, 000	314, 153, 037	617, 424
R 3	8, 020, 000, 000	1, 654, 200, 000	253, 127, 000	9, 927, 327, 000	9, 279, 766, 875	86. 4	8, 958, 506, 262	86. 0	7, 725, 000	313, 535, 613	2, 145, 455
R 2	8, 295, 000, 000	2, 709, 237, 000	384, 934, 000	11, 389, 171, 000	10, 739, 457, 504	123. 1	10, 422, 186, 346	123. 9	5, 881, 000	311, 390, 158	449, 164
R元	8, 510, 000, 000	157, 460, 000	666, 119, 000	9, 333, 579, 000	8, 726, 008, 207	106. 5	8, 414, 779, 213	107. 3	288, 000	310, 940, 994	△36, 855, 609

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	予算対比 収 入 率
令和5年度	9,017,956,000円	8,603,308,307円	8,513,637,151円	99.0%	8,762,750円	80,908,406円	504,318,849円	94.4%
令和4年度	9,039,044,000	8,708,729,327	8,617,932,061	99.0	7,946,525	82,850,741	421,111,939	95.3
対前年度増減額	△21,088,000	△105,421,020	△104,294,910	0.0	816,225	△1,942,335	83,206,910	△0.9
対前年度増減率	△0.2 %	△1.2 %	△1.2 %		10.3 %	△2.3 %	19.8 %	

令和5年度の収入済額は、前年度比△1.2%、1億429万4,910円減の85億1,363万7,151円となり、調定額に対する収納率は99.0%で、前年度と同率となっています。また、予算現額に対する収入率は94.4%で前年度比では0.9ポイントの減、不納欠損額は前年度から81万6,225円の増、収入未済額は194万2,335円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、町民税については、個人分の賃上げによる給与所得の増加や法人分の大手製造業の業績が好調であったことにより増となり、軽自動車税（種別割）については、重課台数の増加による増、たばこ税についても購入本数の増加に伴う増となっています。

エネルギーや食料品等の価格高騰による厳しい状況下ではありますが、町税全体の収納率は96.7%、前年度比0.1ポイント、収入済額は前年度比1.2%、3,079万5,008円増の25億6,950万819円となっています。

一方、国庫支出金については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分額の減少や、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業の終了等に伴う減少等により前年度比△14.5%、1億5,279万5,066円の減となりました。

寄附金についても、令和4年度の大口の地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）がなかったこと等により、前年度比△57.5%、3,320万2千円の減となりました。

町債については、臨時財政対策債が前年度から5,782万5千円の大幅な減額となる一方で、学校施設の照明設備や体育館の非常用電源設備等の改修により教育債は9,210万円の大幅な増額となったことから、前年度比17.8%、7,227万5千円の増となりました。

款 別	令和 5 年 度				令和 4 年 度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調 定 額	収入済額		予算現額	調 定 額	収入済額			
			金 額	収納率			金 額	収納率	増 減 額	増減率
1 町 税	2,522,000,000円	2,657,108,189円	2,569,500,819円	96.7 %	2,498,000,000円	2,627,743,073円	2,538,705,811円	96.6 %	30,795,008円	1.2 %
2 地 方 譲 与 税	58,200,000	58,370,000	58,370,000	100.0	55,550,000	57,971,000	57,971,000	100.0	399,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,400,000	858,000	858,000	100.0	3,640,000	1,076,000	1,076,000	100.0	△218,000	△20.3
4 配 当 割 交 付 金	12,600,000	15,746,000	15,746,000	100.0	10,800,000	12,992,000	12,992,000	100.0	2,754,000	21.2
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	15,652,000	15,652,000	100.0	9,150,000	9,363,000	9,363,000	100.0	6,289,000	67.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,200,000	41,207,000	41,207,000	100.0	29,370,000	43,449,000	43,449,000	100.0	△2,242,000	△5.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000,000	497,898,000	497,898,000	100.0	513,886,000	513,886,000	513,886,000	100.0	△15,988,000	△3.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	4,491,000	4,491,000	100.0	4,000,000	3,586,000	3,586,000	100.0	905,000	25.2
9 地 方 特 例 交 付 金	14,000,000	17,793,000	17,793,000	100.0	12,000,000	16,475,000	16,475,000	100.0	1,318,000	8.0
10 地 方 交 付 税	2,318,106,000	2,327,782,000	2,327,782,000	100.0	2,286,385,000	2,286,385,000	2,286,385,000	100.0	41,397,000	1.8
11 交通安全対策特別交付金	3,832,000	2,649,000	2,649,000	100.0	4,087,000	3,142,000	3,142,000	100.0	△493,000	△15.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,214,000	32,251,454	30,798,234	95.5	28,948,000	21,214,016	19,720,796	93.0	11,077,438	56.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,351,000	96,406,362	95,812,296	99.4	105,366,000	94,507,003	94,282,019	99.8	1,530,277	1.6
14 国 庫 支 出 金	1,095,562,000	902,437,354	902,437,354	100.0	1,183,856,000	1,055,232,420	1,055,232,420	100.0	△152,795,066	△14.5
15 県 支 出 金	427,561,000	400,031,971	400,031,971	100.0	473,945,000	440,040,726	440,040,726	100.0	△40,008,755	△9.1
16 財 産 収 入	13,793,000	12,405,502	12,405,502	100.0	11,038,000	17,190,646	17,190,646	100.0	△4,785,144	△27.8
17 寄 附 金	24,527,000	24,524,000	24,524,000	100.0	57,656,000	57,726,000	57,726,000	100.0	△33,202,000	△57.5
18 繰 入 金	235,925,000	159,627,000	159,627,000	100.0	191,101,000	140,150,356	140,150,356	100.0	19,476,644	13.9
19 繰 越 金	317,041,000	317,041,037	317,041,037	100.0	309,224,000	321,260,613	321,260,613	100.0	△4,219,576	△1.3
20 諸 収 入	723,116,000	540,501,438	540,484,938	99.9	752,889,000	579,086,474	579,044,674	99.9	△38,559,736	△6.7
21 町 債	543,528,000	478,528,000	478,528,000	100.0	498,153,000	406,253,000	406,253,000	100.0	72,275,000	17.8
合 計	9,017,956,000	8,603,308,307	8,513,637,151	99.0	9,039,044,000	8,708,729,327	8,617,932,061	99.0	△104,294,910	△1.2

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		対 前 年 度 増 減 額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	R５-R４	R４-R３	R３-R２
自主財源	１ 町 税	2,569,500,819円	30.2 %	2,538,705,811円	29.5 %	2,519,951,433円	27.2 %	30,795,008円	18,754,378円	14,580,474円
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	30,798,234	0.4	19,720,796	0.2	28,124,881	0.3	11,077,438	△8,404,085	829,974
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	95,812,296	1.1	94,282,019	1.1	94,752,185	1.0	1,530,277	△470,166	△1,642,095
	16 財 産 収 入	12,405,502	0.1	17,190,646	0.2	13,574,566	0.1	△4,785,144	3,616,080	1,836,552
	17 寄 附 金	24,524,000	0.3	57,726,000	0.7	35,172,000	0.4	△33,202,000	22,554,000	7,290,815
	18 繰 入 金	159,627,000	1.9	140,150,356	1.6	213,881,247	2.3	19,476,644	△73,730,891	△168,436,577
	19 繰 越 金	317,041,037	3.7	321,260,613	3.7	317,271,158	3.4	△4,219,576	3,989,455	6,042,164
	20 諸 収 入	540,484,938	6.3	579,044,674	6.7	539,128,302	5.8	△38,559,736	39,916,372	12,912,602
	小 計	3,750,193,826	44.0	3,768,080,915	43.7	3,761,855,772	40.5	△17,887,089	6,225,143	△126,586,091
依存財源	２ 地 方 譲 与 税	58,370,000	0.7	57,971,000	0.7	56,326,000	0.6	399,000	1,645,000	912,000
	３ 利 子 割 交 付 金	858,000	0.0	1,076,000	0.0	1,965,000	0.0	△218,000	△889,000	△516,000
	４ 配 当 割 交 付 金	15,746,000	0.2	12,992,000	0.2	15,120,000	0.2	2,754,000	△2,128,000	4,193,000
	５ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,652,000	0.2	9,363,000	0.1	16,158,000	0.2	6,289,000	△6,795,000	3,609,000
	６ 法 人 事 業 税 交 付 金	41,207,000	0.5	43,449,000	0.5	32,891,000	0.4	△2,242,000	10,558,000	16,096,000
	７ 地 方 消 費 税 交 付 金	497,898,000	5.8	513,886,000	6.0	504,135,000	5.4	△15,988,000	9,751,000	37,479,000
	８ 環 境 性 能 割 交 付 金	4,491,000	0.1	3,586,000	0.0	3,728,000	0.0	905,000	△142,000	285,000
	９ 地 方 特 例 交 付 金	17,793,000	0.2	16,475,000	0.2	45,201,000	0.5	1,318,000	△28,726,000	28,577,000
	10 地 方 交 付 税	2,327,782,000	27.4	2,286,385,000	26.5	2,286,835,000	24.7	41,397,000	△450,000	385,484,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,649,000	0.0	3,142,000	0.0	3,730,000	0.0	△493,000	△588,000	△151,000
	14 国 庫 支 出 金	902,437,354	10.6	1,055,232,420	12.3	1,307,786,533	14.1	△152,795,066	△252,554,113	△1,725,425,517
	15 県 支 出 金	400,031,971	4.7	440,040,726	5.1	436,294,570	4.7	△40,008,755	3,746,156	△4,178,021
	21 町 債	478,528,000	5.6	406,253,000	4.7	807,741,000	8.7	72,275,000	△401,488,000	△79,469,000
源	－ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,763,443,325	56.0	4,849,851,146	56.3	5,517,911,103	59.5	△86,407,821	△668,059,957	2,432,433,378
計	合 計	8,513,637,151	100.0	8,617,932,061	100.0	9,279,766,875	100.0	△104,294,910	△661,834,814	2,013,449,297

※ 自主財源と依存財源の比率は、４４.０対５６.０で前年度との比較では、自主財源が０.３ポイントの増となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額25億2,200万円、調定額26億5,710万8,189円に対し、収入済額は25億6,950万819円となっています。

調定額及び収入済額ともに前年度を上回り、収入済額は前年度比1.2%の増となりました。主には町民税が1,988万7,154円の増、固定資産税が641万7,521円の増となっています。

調定に対する収納率は、96.7%となり、前年度比0.1ポイント増となりました。新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたものの、物価高騰による影響もあり、臨戸訪問徴収も困難であると思慮いたしますが、引き続き効果的な取り組みにより税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の30.2%を占めています。（前年度比+0.7ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	2,522,000,000円	2,657,108,189円	2,569,500,819円	96.7%	7,784,042円	79,823,328円	△47,500,819円	30.2%
令和4年度	2,498,000,000	2,627,743,073	2,538,705,811	96.6	7,938,067	81,099,195	△40,705,811	29.5
対前年度増減額	24,000,000	29,365,116	30,795,008	0.1	△154,025	△1,275,867	△6,795,008	0.7
対前年度増減率	1.0 %	1.1 %	1.2 %		△1.9 %	△1.6 %	16.7 %	

※ 調定額は、前年度比で1.1%、2,936万5,116円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度比で1.2%、3,079万5,008円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で△1.9%、15万4,025円減の778万4,042円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で△1.6%、127万5,867円減の7,982万3,328円となっています。

※ 予算現額に対しては、4,750万819円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	R 5	1,206,400,000円	1,268,296,197円	1,228,814,163円	8,198,674円	1,237,012,837円	97.5 %	1,902,542円	9,635,903円	19,744,915円	29,380,818円
	R 4	1,190,100,000	1,248,348,089	1,209,096,175	8,029,508	1,217,125,683	97.5	1,424,364	10,141,945	19,656,097	29,798,042
固 定 資 産 税	R 5	1,005,900,000	1,055,245,529	996,540,500	11,893,531	1,008,434,031	95.6	4,937,590	15,826,400	26,047,508	41,873,908
	R 4	1,009,900,000	1,050,446,958	993,933,700	8,082,810	1,002,016,510	95.4	5,558,448	14,738,800	28,133,200	42,872,000
軽 自 動 車 税	R 5	69,100,000	76,003,700	72,217,320	704,600	72,921,920	95.9	261,400	1,244,680	1,575,700	2,820,380
	R 4	64,600,000	73,840,500	70,417,600	710,000	71,127,600	96.3	184,100	1,065,800	1,463,000	2,528,800
町 た ば こ 税	R 5	100,000,000	111,163,589	111,163,589	0	111,163,589	100.0	0	0	0	0
	R 4	93,000,000	108,663,778	108,663,778	0	108,663,778	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	R 5	3,300,000	2,791,650	2,791,650	0	2,791,650	100.0	0	0	0	0
	R 4	3,000,000	3,117,750	3,117,750	0	3,117,750	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	R 5	137,300,000	143,607,524	135,532,900	1,643,892	137,176,792	95.5	682,510	2,173,300	3,574,922	5,748,222
	R 4	137,400,000	143,325,998	135,543,300	1,111,190	136,654,490	95.3	771,155	2,029,000	3,871,353	5,900,353
合 計	R 5	2,522,000,000	2,657,108,189	2,547,060,122	22,440,697	2,569,500,819	96.7	7,784,042	28,880,283	50,943,045	79,823,328
	R 4	2,498,000,000	2,627,743,073	2,520,772,303	17,933,508	2,538,705,811	96.6	7,938,067	27,975,545	53,123,650	81,099,195

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税法第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税法第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	R 5	20 人	763,563 円	5 人	175,800 円	21 人	713,179 円	46 人	1,652,542 円
	R 4	10	683,080	12	198,662	8	202,622	30	1,084,364
町 民 税 (法 人)	R 5	4	200,000	0	0	1	50,000	5	250,000
	R 4	1	50,000	2	100,000	4	190,000	7	340,000
固 定 資 産 税	R 5	46	4,441,820	11	89,964	14	405,806	71	4,937,590
	R 4	27	4,106,223	19	346,788	20	1,105,437	66	5,558,448
軽 自 動 車 税	R 5	5	72,500	1	12,900	15	176,000	21	261,400
	R 4	3	24,000	15	117,100	6	43,000	24	184,100
都 市 計 画 税	R 5	(46)	613,980	(11)	12,436	(14)	56,094	(71)	682,510
	R 4	(27)	569,680	(19)	48,112	(20)	153,363	(66)	771,155
合 計	R 5	75	6,091,863	17	291,100	51	1,401,079	143	7,784,042
	R 4	41	5,432,983	48	810,662	38	1,694,422	127	7,938,067

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,820万円に対し、調定額、収入済額ともに5,837万円となっています。
構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	58,200,000円	58,370,000円	58,370,000円	100.0%	0円	0円	△170,000円	0.7%
令和4年度	55,550,000	57,971,000	57,971,000	100.0	0	0	△2,421,000	0.7
対前年度増減額	2,650,000	399,000	399,000	0.0	0	0	2,251,000	0.0
対前年度増減率	4.8 %	0.7 %	0.7 %		—	—	△93.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で0.7%、39万9千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、17万円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	13,000,000円	12,490,000円	12,490,000円	100.0%	0円	0円	510,000円	0.2%
令和4年度	12,000,000	12,458,000	12,458,000	100.0	0	0	△458,000	0.2
対前年度増減額	1,000,000	32,000	32,000	0.0	0	0	968,000	0.0
対前年度増減率	8.3 %	0.3 %	0.3 %		—	—	△211.4 %	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	37,000,000円	37,658,000円	37,658,000円	100.0%	0円	0円	△658,000円	0.4%
令和4年度	36,000,000	37,291,000	37,291,000	100.0	0	0	△1,291,000	0.4
対前年度増減額	1,000,000	367,000	367,000	0.0	0	0	633,000	0.0
対前年度増減率	2.8 %	1.0 %	1.0 %		—	—	△49.0 %	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	8,200,000円	8,222,000円	8,222,000円	100.0%	0円	0円	△22,000円	0.1%
令和4年度	7,550,000	8,222,000	8,222,000	100.0	0	0	△672,000	0.1
対前年度増減額	650,000	0	0	0.0	0	0	650,000	0.0
対前年度増減率	8.6 %	0.0 %	0.0 %		—	—	△96.7 %	

第3款 利子割交付金

予算現額240万円に対し、調定額、収入済額ともに85万8千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	2,400,000円	858,000円	858,000円	100.0%	0円	0円	1,542,000円	0.0%
令和4年度	3,640,000	1,076,000	1,076,000	100.0	0	0	2,564,000	0.0
対前年度増減額	△1,240,000	△218,000	△218,000	0.0	0	0	△1,022,000	0.0
対前年度増減率	△34.1%	△20.3%	△20.3%		—	—	△39.9%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△20.3%、21万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、154万2千円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,260万円に対し、調定額、収入済額ともに1,574万6千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	12,600,000円	15,746,000円	15,746,000円	100.0%	0円	0円	△3,146,000円	0.2%
令和4年度	10,800,000	12,992,000	12,992,000	100.0	0	0	△2,192,000	0.2
対前年度増減額	1,800,000	2,754,000	2,754,000	0.0	0	0	△954,000	0.0
対前年度増減率	16.7%	21.2%	21.2%		—	—	43.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で21.2%、275万4千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、314万6千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,300万円に対し、調定額、収入済額ともに1,565万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	13,000,000円	15,652,000円	15,652,000円	100.0%	0円	0円	△2,652,000円	0.2%
令和4年度	9,150,000	9,363,000	9,363,000	100.0	0	0	△213,000	0.1
対前年度増減額	3,850,000	6,289,000	6,289,000	0.0	0	0	△2,439,000	0.1
対前年度増減率	42.1 %	67.2 %	67.2 %		—	—	1,145.1 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で67.2%、628万9千円の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額4,520万円に対し、調定額、収入済額ともに4,120万7千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	45,200,000円	41,207,000円	41,207,000円	100.0%	0円	0円	3,993,000円	0.5%
令和4年度	29,370,000	43,449,000	43,449,000	100.0	0	0	△14,079,000	0.5
対前年度増減額	15,830,000	△2,242,000	△2,242,000	0.0	0	0	18,072,000	0.0
対前年度増減率	53.9 %	△5.2 %	△5.2 %		—	—	△128.4 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△5.2%、224万2千円の減となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億1千万円に対し、調定額、収入済額ともに4億9,789万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の5.8%を占めています。（前年度比△0.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	510,000,000円	497,898,000円	497,898,000円	100.0%	0円	0円	12,102,000円	5.8%
令和4年度	513,886,000	513,886,000	513,886,000	100.0	0	0	0	6.0
対前年度増減額	△3,886,000	△15,988,000	△15,988,000	0.0	0	0	12,102,000	△0.2
対前年度増減率	△0.8 %	△3.1 %	△3.1 %		—	—	皆増	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△3.1%、1,598万8千円の減となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額400万円に対し、調定額、収入済額ともに449万1千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%となっています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	4,000,000円	4,491,000円	4,491,000円	100.0%	0円	0円	△491,000円	0.1%
令和4年度	4,000,000	3,586,000	3,586,000	100.0	0	0	414,000	0.0
対前年度増減額	0	905,000	905,000	0.0	0	0	△905,000	0.1
対前年度増減率	0.0%	25.2%	25.2%		—	—	△218.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+25.2%、90万5千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、49万1千円の歳入超過となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額1,400万円に対し、調定額、収入済額ともに1,779万3千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	14,000,000円	17,793,000円	17,793,000円	100.0%	0円	0円	△3,793,000円	0.2%
令和4年度	12,000,000	16,475,000	16,475,000	100.0	0	0	△4,475,000	0.2
対前年度増減額	2,000,000	1,318,000	1,318,000	0.0	0	0	682,000	0.0
対前年度増減率	16.7%	8.0%	8.0%		—	—	皆減	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で8.0%、131万8千円の増となっています。

第10款 地方交付税

予算現額23億1,810万6千円に対し、調定額及び収入済額ともに23億2,778万2千円となっています。

普通交付税については、国の予算の増額に伴い再算定が行われ、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加されたことにより、前年度比1.7%、3,695万2千円の増となっています。また、特別交付税は地域おこし協力隊経費や能登半島地震に係る災害応援経費等が算定されたことにより、前年度比2.6%、444万5千円の増となっています。

構成比では、歳入総額の27.4%を占めています。（前年度比+0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	2,318,106,000円	2,327,782,000円	2,327,782,000円	100.0%	0円	0円	△9,676,000円	27.4%
令和4年度	2,286,385,000	2,286,385,000	2,286,385,000	100.0	0	0	0	26.5
対前年度増減額	31,721,000	41,397,000	41,397,000	0.0	0	0	△9,676,000	0.9
対前年度増減率	1.4 %	1.8 %	1.8 %		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で1.8%、4,139万7千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	2,148,106,000円	2,155,190,000円	2,155,190,000円	100.0%	0円	0円	△7,084,000円	25.4%
令和4年度	2,118,238,000	2,118,238,000	2,118,238,000	100.0	0	0	0	24.6
対前年度増減額	29,868,000	36,952,000	36,952,000	0.0	0	0	△7,084,000	0.8
対前年度増減率	1.4 %	1.7 %	1.7 %		—	—	—	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和5年度	170,000,000円	172,592,000円	172,592,000円	100.0%	0円	0円	△2,592,000円	2.0%
令和4年度	168,147,000	168,147,000	168,147,000	100.0	0	0	0	1.9
対前年度増減額	1,853,000	4,445,000	4,445,000	0.0	0	0	△2,592,000	0.1
対前年度増減率	1.1 %	2.6 %	2.6 %		—	—	—	

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 3 8 3 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 6 4 万 9 千円となっています。
構成比では、歳入総額の 0. 0 %となっています。（前年度比± 0. 0 ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和 5 年度	3, 832, 000円	2, 649, 000円	2, 649, 000円	100. 0%	0円	0円	1, 183, 000円	0. 0%
令和 4 年度	4, 087, 000	3, 142, 000	3, 142, 000	100. 0	0	0	945, 000	0. 0
対前年度増減額	△255, 000	△493, 000	△493, 000	0. 0	0	0	238, 000	0. 0
対前年度増減率	△6. 2 %	△15. 7 %	△15. 7 %		—	—	25. 2 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△ 1 5. 7 %、4 9 万 3 千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、1 1 8 万 3 千円の歳入不足となっています。

第 1 2 款 分担金及び負担金

予算現額 2, 8 2 1 万 4 千円、調定額 3, 2 2 5 万 1, 4 5 4 円に対し、収入済額は 3, 0 7 9 万 8, 2 3 4 円となっています。

収入済額は、全て負担金で、内訳は、民生費負担金 3, 0 0 2 万 7, 5 5 4 円、教育費負担金 4 0 万 5, 1 5 0 円、
衛生費負担金 2 5 万 8, 6 5 8 円、商工費負担金 1 0 万 6, 8 7 2 円となっています。

収納率は、9 5. 5 %（前年度比＋ 2. 5 ポイント）で、不納欠損額は 9 2 万 3, 3 0 0 円、収入未済額は 5 2 万 9, 9 2 0 円となっています。

構成比では、歳入総額の 0. 4 %を占めています。（前年度比＋ 0. 2 ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和 5 年度	28, 214, 000円	32, 251, 454円	30, 798, 234円	95. 5%	923, 300円	529, 920円	△2, 584, 234円	0. 4%
令和 4 年度	28, 948, 000	21, 214, 016	19, 720, 796	93. 0	0	1, 493, 220	9, 227, 204	0. 2
対前年度増減額	△734, 000	11, 037, 438	11, 077, 438	2. 5	923, 300	△963, 300	△11, 811, 438	0. 2
対前年度増減率	△2. 5 %	52. 0 %	56. 2 %		皆減	△64. 5 %	△128. 0 %	

※ 収入済額は、前年度比で 5 6. 2 %、1, 1 0 7 万 7, 4 3 8 円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、2 5 8 万 4, 2 3 4 円の歳入超過となっています。

※ 収入未済額 5 2 万 9, 9 2 0 円は、児童保護費徴収金となります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億535万1千円、調定額9,640万6,362円に対し、収入済額は9,581万2,296円となっています。

収納率は、99.4%（前年度比△0.4ポイント）で、不納欠損額は5万5,408円、収入未済額は53万8,658円となっています。

不納欠損額は、民生使用料の保育所使用料4万6,950円、土木使用料の用悪水路敷占用料4,920円、道路占用使用料2,898円、公共物占用料640円です。

構成比では、歳入総額の1.1%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	105,351,000円	96,406,362円	95,812,296円	99.4%	55,408円	538,658円	9,538,704円	1.1%
令和4年度	105,366,000	94,507,003	94,282,019	99.8	8,458	216,526	11,083,981	1.1
対前年度増減額	△15,000	1,899,359	1,530,277	△0.4	46,950	322,132	△1,545,277	0.0
対前年度増減率	0.0 %	2.0 %	1.6 %		555.1 %	148.8 %	△13.9 %	

※収入済額は、前年度比で1.6%、153万277円の増となっています。

※予算現額に対しては、953万8,704円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	65,533,000円	60,419,322円	59,825,256円	99.0%	55,408円	538,658円	5,707,744円	0.7%
令和4年度	66,116,000	56,739,193	56,514,209	99.6	8,458	216,526	9,601,791	0.7
対前年度増減額	△583,000	3,680,129	3,311,047	△0.6	46,950	322,132	△3,894,047	0.0
対前年度増減率	△0.9 %	6.5 %	5.9 %		555.1 %	148.8 %	△40.6 %	

※収入未済額の主なものは、学童クラブ使用料53万200円などになります。

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	39,818,000円	35,987,040円	35,987,040円	100.0%	0円	0円	3,830,960円	0.4%
令和4年度	39,250,000	37,767,810	37,767,810	100.0	0	0	1,482,190	0.4
対前年度増減額	568,000	△1,780,770	△1,780,770	0.0	0	0	2,348,770	0.0
対前年度増減率	1.4 %	△4.7 %	△4.7 %		—	—	158.5 %	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区 分 年 度		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)
総 務 使 用 料	R 5	754,000円	745,774円	745,774円	100.0%	0円	0円	8,226円
	R 4	754,000	758,935	758,935	100.0	0	0	△4,935
	増減	0	△13,161	△13,161	0.0	0	0	13,161
民 生 使 用 料	R 5	850,000	762,618	715,668	93.8	46,950	0	134,332
	R 4	1,266,000	726,618	679,668	93.5	0	46,950	586,332
	増減	△416,000	36,000	36,000	0.3	46,950	△46,950	△452,000
衛 生 使 用 料	R 5	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	R 4	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	増減	0	0	0	0.0	0	0	0
商 工 使 用 料	R 5	5,247,000	3,567,104	3,567,104	100.0	0	0	1,679,896
	R 4	5,187,000	4,888,490	4,888,490	100.0	0	0	298,510
	増減	60,000	△1,321,386	△1,321,386	0.0	0	0	1,381,386
土 木 使 用 料	R 5	14,137,000	13,898,366	13,881,450	99.9	8,458	8,458	255,550
	R 4	13,631,000	14,141,453	14,113,519	99.8	8,458	19,476	△482,519
	増減	506,000	△243,087	△232,069	0.1	0	△11,018	738,069
消 防 使 用 料	R 5	17,000	17,937	17,937	100.0	0	0	△937
	R 4	17,000	17,966	17,966	100.0	0	0	△966
	増減	0	△29	△29	0.0	0	0	29
教 育 使 用 料	R 5	42,214,000	39,112,890	38,582,690	98.6	0	530,200	3,631,310
	R 4	42,947,000	33,891,098	33,740,998	99.6	0	150,100	9,206,002
	増減	△733,000	5,221,792	4,841,692	△1.0	0	380,100	△5,574,692
使 用 料 合 計	R 5	65,533,000	60,419,322	59,825,256	99.0	55,408	538,658	5,707,744
	R 4	66,116,000	56,739,193	56,514,209	99.6	8,458	216,526	9,601,791
	増減	△583,000	3,680,129	3,311,047	△0.6	46,950	322,132	△3,894,047

※ 商工使用料の減額の主な要因は、しごと創生拠点施設使用料の減収などによるものです。

※ 土木使用料の減額の主な要因は、都市公園占用料の減収などによるものです。

※ 教育使用料の増額の主な要因は、健康運動施設使用料、高浜健康温泉センター使用料、総合文化センター使用料、学校施設使用料などが増収となったことによるものです。

※ 使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第14款 国庫支出金

予算現額10億9,556万2千円に対し、調定額、収入済額ともに9億243万7,354円となっています。

予算現額に対し、1億9,312万4,646円の歳入不足となっている主な要因は、土木費における道路メンテナンス事業補助金が国の内示が低かったことにより、7,906万8千円、総務費の社会保障・税番号制度システム整備費補助金が翌年度繰越となったことによる1,460万8千円、教育費の児童手当負担金が事業費の確定に伴い、1,424万9,335円の歳入不足となったことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の10.6%を占めています。(前年度比△1.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	1,095,562,000円	902,437,354円	902,437,354円	100.0%	0円	0円	193,124,646円	10.6%
令和4年度	1,183,856,000	1,055,232,420	1,055,232,420	100.0	0	0	128,623,580	12.3
対前年度増減額	△88,294,000	△152,795,066	△152,795,066	0.0	0	0	64,501,066	△1.7
対前年度増減率	△7.5 %	△14.5 %	△14.5 %		—	—	50.1 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△14.5%、1億5,279万5,066円の減となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	482,443,000円	443,031,933円	443,031,933円	100.0%	0円	0円	39,411,067円	5.2%
令和4年度	478,433,000	447,597,948	447,597,948	100.0	0	0	30,835,052	5.3
対前年度増減額	4,010,000	△4,566,015	△4,566,015	0.0	0	0	8,576,015	△0.1
対前年度増減率	0.8 %	△1.0 %	△1.0 %		—	—	27.8 %	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	608,483,000円	454,532,659円	454,532,659円	100.0%	0円	0円	153,950,341円	5.3%
令和4年度	700,960,000	603,431,784	603,431,784	100.0	0	0	97,528,216	7.0
対前年度増減額	△92,477,000	△148,899,125	△148,899,125	0.0	0	0	56,422,125	△1.7
対前年度増減率	△13.2 %	△24.7 %	△24.7 %		—	—	57.9 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	4,636,000円	4,872,762円	4,872,762円	100.0%	0円	0円	△236,762円	0.1%
令和4年度	4,463,000	4,202,688	4,202,688	100.0	0	0	260,312	0.0
対前年度増減額	173,000	670,074	670,074	0.0	0	0	△497,074	0.1
対前年度増減率	3.9 %	15.9 %	15.9 %		—	—	△191.0 %	

第15款 県支出金

予算現額4億2,756万1千円に対し、調定額、収入済額ともに4億3万1,971円となっています。

構成比では、歳入総額の4.7%を占めています。(前年度比△0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	427,561,000円	400,031,971円	400,031,971円	100.0%	0円	0円	27,529,029円	4.7%
令和4年度	473,945,000	440,040,726	440,040,726	100.0	0	0	33,904,274	5.1
対前年度増減額	△46,384,000	△40,008,755	△40,008,755	0.0	0	0	△6,375,245	△0.4
対前年度増減率	△9.8 %	△9.1 %	△9.1 %		—	—	△18.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△9.1%、4,000万8,755円の減となっています。

※ 予算現額に対して、2,752万9,029円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	271,703,000円	263,400,886円	263,400,886円	100.0%	0円	0円	8,302,114円	3.1%
令和4年度	262,435,000	247,652,362	247,652,362	100.0	0	0	14,782,638	2.9
対前年度増減額	9,268,000	15,748,524	15,748,524	0.0	0	0	△6,480,524	0.2
対前年度増減率	3.5 %	6.4 %	6.4 %		—	—	△43.8 %	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	113,664,000円	100,424,200円	100,424,200円	100.0%	0円	0円	13,239,800円	1.2%
令和4年度	149,880,000	134,795,650	134,795,650	100.0	0	0	15,084,350	1.5
対前年度増減額	△36,216,000	△34,371,450	△34,371,450	0.0	0	0	△1,844,550	△0.3
対前年度増減率	△24.2 %	△25.5 %	△25.5 %		—	—	△12.2 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	42,194,000円	36,206,885円	36,206,885円	100.0%	0円	0円	5,987,115円	0.4%
令和4年度	61,630,000	57,592,714	57,592,714	100.0	0	0	4,037,286	0.7
対前年度増減額	△19,436,000	△21,385,829	△21,385,829	0.0	0	0	1,949,829	△0.3
対前年度増減率	△31.5 %	△37.1 %	△37.1 %		—	—	48.3 %	

第16款 財産収入

予算現額1,379万3千円に対し、調定額、収入済額ともに1,240万5,502円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	13,793,000円	12,405,502円	12,405,502円	100.0%	0円	0円	1,387,498円	0.1%
令和4年度	11,038,000	17,190,646	17,190,646	100.0	0	0	△6,152,646	0.2
対前年度増減額	2,755,000	△4,785,144	△4,785,144	0.0	0	0	7,540,144	△0.1
対前年度増減率	25.0 %	△27.8 %	△27.8 %		—	—	△122.6 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△27.8%、478万5,144円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、138万7,498円の歳入不足となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	11,361,000円	10,642,830円	10,642,830円	100.0%	0円	0円	718,170円	0.1%
令和4年度	10,508,000	10,691,931	10,691,931	100.0	0	0	△183,931	0.1
対前年度増減額	853,000	△49,101	△49,101	0.0	0	0	902,101	0.0
対前年度増減率	8.1 %	△0.5 %	△0.5 %		—	—	△490.5 %	

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	2,432,000円	1,762,672円	1,762,672円	100.0%	0円	0円	669,328円	0.0%
令和4年度	530,000	6,498,715	6,498,715	100.0	0	0	△5,968,715	0.1
対前年度増減額	1,902,000	△4,736,043	△4,736,043	0.0	0	0	6,638,043	△0.1
対前年度増減率	358.9 %	△72.9 %	△72.9 %		—	—	△111.2 %	

※ 減額の主な要因は、町有土地売払収入（前年度比△500万6,165円）などの減によるものです。

第17款 寄 附 金

予算現額2,452万7千円に対し、調定額、収入済額ともに2,452万4千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度比△0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	24,527,000円	24,524,000円	24,524,000円	100.0%	0円	0円	3,000円	0.3%
令和4年度	57,656,000	57,726,000	57,726,000	100.0	0	0	△70,000	0.7
対前年度増減額	△33,129,000	△33,202,000	△33,202,000	0.0	0	0	73,000	△0.4
対前年度増減率	△57.5 %	△57.5 %	△57.5 %		—	—	△104.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△57.5%、3,320万2千円の減となっています。

※ 内訳は、ふるさとまちづくり寄附金1,558万4千円、民生費寄附金450万円、地方創生応援税制寄附金400万円
一般寄附金22万円、総務費寄附金20万円、教育費寄付金2万円となっています。

第18款 繰 入 金

予算現額2億3,592万5千円に対し、調定額、収入済額ともに1億5,962万7千円となり、前年度比で13.9%、
1,947万6,644円の増となっています。

基金からの繰入金としては、地域開発整備基金から8,553万円（道路維持補修事業3,585万7千円、道路新設改良事業
1,741万9千円など）、公共施設整備基金から5,271万8千円（北小学校プール修繕事業1,039万5千円、最終処分場
現況調査事業572万円、北小学校照明設備改修事業475万円など）を繰入れるほか、ふるさとまちづくり基金からは、
寄附者の意向に沿い、観光・農地・公園緑地・文化財保護・ものづくり支援センター等の各種事業へ総額1,277万7千円を繰り
入れて活用しました。

構成比では、歳入総額の1.9%を占めています。(前年度比＋0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	235,925,000円	159,627,000円	159,627,000円	100.0%	0円	0円	76,298,000円	1.9%
令和4年度	191,101,000	140,150,356	140,150,356	100.0	0	0	50,950,644	1.6
対前年度増減額	44,824,000	19,476,644	19,476,644	0.0	0	0	25,347,356	0.3
対前年度増減率	23.5 %	13.9 %	13.9 %		—	—	49.7 %	

※ 予算現額に対して、7,629万8千円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	6,762,000円	6,762,000円	6,762,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.1%
令和4年度	67,683,000	67,682,053	67,682,053	100.0	0	0	947	0.8
対前年度増減額	△60,921,000	△60,920,053	△60,920,053	0.0	0	0	△947	△0.7
対前年度増減率	△90.0 %	△90.0 %	△90.0 %		－	－	皆減	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△90.0%、6,092万53円の減となっています。

温泉事業特別会計からの繰入金が減となったことが主な要因となっています。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	229,113,000円	152,815,000円	152,815,000円	100.0%	0円	0円	76,298,000円	1.8%
令和4年度	123,368,000	72,418,303	72,418,303	100.0	0	0	50,949,697	0.8
対前年度増減額	105,745,000	80,396,697	80,396,697	0.0	0	0	25,348,303	1.0
対前年度増減率	85.7 %	111.0 %	111.0 %		－	－	49.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で111.0%、8,039万6,697円の増となっています。

※ 内訳は、地域開発整備基金繰入金8,553万円、公共施設整備基金繰入金5,271万8千円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,277万7千円、こども未来基金繰入金179万円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和4年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		－	－	－	

第19款 繰越金

予算現額3億1,704万1千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,704万1,037円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源288万8千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.7%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	317,041,000円	317,041,037円	317,041,037円	100.0%	0円	0円	△37円	3.7%
令和4年度	309,224,000	321,260,613	321,260,613	100.0	0	0	△12,036,613	3.7
対前年度増減額	7,817,000	△4,219,576	△4,219,576	0.0	0	0	12,036,576	0.0
対前年度増減率	2.5 %	△1.3 %	△1.3 %		—	—	△100.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△1.3%、421万9,576円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、37円の歳入超過となっています。

第20款 諸収入

予算現額7億2,311万6千円、調定額5億4,050万1,438円に対し、収入済額5億4,048万4,938円となっています。

構成比では、歳入総額の6.3%を占めています。（前年度比△0.4ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	723,116,000円	540,501,438円	540,484,938円	100.0%	0円	16,500円	182,631,062円	6.3%
令和4年度	752,889,000	579,086,474	579,044,674	100.0	0	41,800	173,844,326	6.7
対前年度増減額	△29,773,000	△38,585,036	△38,559,736	0.0	0	△25,300	8,786,736	△0.4
対前年度増減率	△4.0 %	△6.7 %	△6.7 %		—	△60.5 %	5.1 %	

※ 収入済額は、前年度比で△6.7%、3,855万9,736円の減となっており、農地災害復旧事業受託料3,437万5千円の皆減などによるものです。

※ 予算現額に対しては、1億8,263万1,062円の歳入不足となっていますが、歳出に対応している中小企業融資預託金元金収入1億8,000万円が減収となったことが主な要因です。

※ 収入未済額は、傷害保険料個人負担分1万5,200円、健康診査受診者負担分1,300円となっています。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	2,500,000円	2,969,544円	2,969,544円	100.0%	0円	0円	△469,544円	0.0%
令和4年度	2,500,000	1,535,290	1,535,290	100.0	0	0	964,710	0.0
対前年度増減額	0	1,434,254	1,434,254	0.0	0	0	△1,434,254	0.0
対前年度増減率	0.0 %	93.4 %	93.4 %		—	—	△148.7 %	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	4,000円	4,614円	4,614円	100.0%	0円	0円	△614円	0.0%
令和4年度	4,000	4,677	4,677	100.0	0	0	△677	0.0
対前年度増減額	0	△63	△63	0.0	0	0	63	0.0
対前年度増減率	0.0 %	△1.3 %	△1.3 %		—	—	△9.3 %	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	585,500,000円	398,203,840円	398,203,840円	100.0%	0円	0円	187,296,160円	4.7%
令和4年度	585,500,000	398,272,900	398,272,900	100.0	0	0	187,227,100	4.6
対前年度増減額	0	△69,060	△69,060	0.0	0	0	69,060	0.1
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		—	—	0.0 %	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	61,846,000円	60,813,969円	60,813,969円	100.0%	0円	0円	1,032,031円	0.7%
令和4年度	96,464,000	92,158,157	92,158,157	100.0	0	0	4,305,843	1.1
対前年度増減額	△34,618,000	△31,344,188	△31,344,188	0.0	0	0	△3,273,812	△0.4
対前年度増減率	△35.9 %	△34.0 %	△34.0 %		—	—	△76.0 %	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	73,266,000円	78,509,471円	78,492,971円	100.0%	0円	16,500円	△5,226,971円	0.9%
令和4年度	68,421,000	87,115,450	87,073,650	100.0	0	41,800	△18,652,650	1.0
対前年度増減額	4,845,000	△8,605,979	△8,580,679	0.0	0	△25,300	13,425,679	△0.1
対前年度増減率	7.1 %	△9.9 %	△9.9 %		—	△60.5 %	△72.0 %	

第21款 町 債

予算現額5億4,352万8千円に対し、調定額、収入済額ともに4億7,852万8千円となっています。

予算現額に対して、6,500万円の歳入不足となっていますが、高木橋改良事業債6,390万円を繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の5.6%を占めています。（前年度比+0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和5年度	543,528,000円	478,528,000円	478,528,000円	100.0%	0円	0円	65,000,000円	5.6%
令和4年度	498,153,000	406,253,000	406,253,000	100.0	0	0	91,900,000	4.7
対前年度増減額	45,375,000	72,275,000	72,275,000	0.0	0	0	△26,900,000	0.9
対前年度増減率	9.1 %	17.8 %	17.8 %		－	－	△29.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で17.8%、7,227万5千円の増となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還元金	令和5年度末現在高	前年度との比較	令和5年度償還利子
一 般 会 計	9,524,362,830円	478,528,000円	905,124,884円	9,097,765,946円	△426,596,884円	32,603,979円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が4億7,852万8千円、償還元金が9億512万4,884円であったため、令和5年度末現在高は、4億2,659万6,884円減の90億9,776万5,946円になっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和5年度			令和4年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	905,124,884円	32,603,979円	937,728,863円	871,989,208円	34,859,219円	906,848,427円	30,880,436円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度と比べて3,088万436円増加していますが、令和元年度に借入を行った艇庫建設事業、防災行政無線設備更新事業などの元金償還が始まったことなどによります。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の90億1,795万6千円に対し、支出済額は81億9,624万1,732円、翌年度繰越額は7事業、1億7,593万9千円、不用額は6億4,577万5,268円となり、また、執行率は90.9%（前年度比△0.9ポイント）となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)
令和5年度	9,017,956,000円	8,196,241,732円	175,939,000円	645,775,268円	90.9%	821,714,268円
令和4年度	9,039,044,000	8,300,891,024	88,298,000	649,854,976	91.8	738,152,976
対前年度増減額	△21,088,000	△104,649,292	87,641,000	△4,079,708	△0.9	83,561,292
対前年度増減率	△0.2 %	△1.3 %	99.3 %	△0.6 %		11.3 %

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおります。

前年度対比が増額となった款は、民生費、教育費、公債費、衛生費、消防費、土木費、議会費、労働費となりますが、増額となった主な要因として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、町道大久保山道線等改良事業による増、公債費では償還元金の増などが挙げられます。

前年度対比が減額となった款と主な要因については、商工費の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策及び観光支援緊急対策に関わる補助事業の皆減、八島高原木道改修工事が終了したこと、総務費では、公共施設整備基金への積立金の減、町土地開発公社損失補填補助金が終了したこと、また、災害復旧費のすべての事業が終了したこと、農林水産業費は、みどり橋改修工事が終了したことなどが挙げられます。

令和5年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費34.2%（前年度比＋2.3ポイント）、総務費12.6%（△0.9ポイント）、公債費11.4%（＋0.5ポイント）、教育費10.8%（＋0.9ポイント）、商工費9.3%（△2.4ポイント）の順となっています。

科 目	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度					対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	96,157,000	94,301,641	98.1	1.1	0	95,915,000	93,688,806	97.7	1.1	0	612,835	0.7
2 総 務 費	1,116,888,000	1,033,006,154	92.5	12.6	14,608,000	1,189,386,000	1,122,572,156	94.4	13.5	0	△89,566,002	△8.0
3 民 生 費	2,919,595,000	2,799,401,281	95.9	34.2	0	2,814,557,000	2,651,757,294	94.2	31.9	0	147,643,987	5.6
4 衛 生 費	679,105,000	567,815,061	83.6	6.9	208,000	615,704,000	549,674,063	89.3	6.6	0	18,140,998	3.3
5 労 働 費	47,892,000	40,533,142	84.6	0.5	0	47,820,000	39,922,077	83.5	0.5	0	611,065	1.5
6 農 林 水 産 業 費	71,833,000	64,822,139	90.2	0.8	0	78,423,000	72,954,514	93.0	0.9	0	△8,132,375	△11.1
7 商 工 費	997,904,000	762,996,481	76.5	9.3	0	1,216,605,000	969,356,293	79.7	11.7	1,800,000	△206,359,812	△21.3
8 土 木 費	886,354,000	694,434,099	78.3	8.5	159,014,000	752,782,000	688,826,665	91.5	8.3	33,838,000	5,607,434	0.8
9 消 防 費	320,314,000	316,304,939	98.7	3.9	0	307,307,000	303,593,920	98.8	3.7	0	12,711,019	4.2
10 教 育 費	937,632,000	884,878,576	94.4	10.8	2,109,000	915,007,000	821,298,238	89.8	9.9	52,660,000	63,580,338	7.7
11 公 債 費	940,747,000	937,748,219	99.7	11.4	0	913,476,000	906,852,398	99.3	10.9	0	30,895,821	3.4
12 予 備 費	3,535,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
13 災 害 復 旧 費	0	0	—	0.0	0	84,062,000	80,394,600	95.6	1.0	0	△80,394,600	△100.0
合 計	9,017,956,000	8,196,241,732	90.9	100.0	175,939,000	9,039,044,000	8,300,891,024	91.8	100.0	88,298,000	△104,649,292	△1.3

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別		令和５年度		令和４年度		令和３年度		令和２年度		Ｒ５－Ｒ４比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人件費	1,660,994	20.3	1,638,280	19.7	1,631,526	18.2	1,522,055	14.6	22,714	0.6
	扶助費	1,207,219	14.7	1,169,394	14.1	1,374,638	15.3	959,116	9.2	37,825	0.6
	公債費	937,748	11.4	906,852	10.9	821,808	9.2	823,664	7.9	30,896	0.5
	計	3,805,961	46.4	3,714,526	44.7	3,827,972	42.7	3,304,835	31.7	91,435	1.7
投資的経費	普通建設事業費	646,830	7.9	589,553	7.1	763,053	8.5	1,137,621	10.9	57,277	0.8
	災害復旧事業費	0	0.0	80,395	1.0	99,225	1.1	9,009	0.1	△80,395	△1.0
	計	646,830	7.9	669,948	8.1	862,278	9.6	1,146,630	11.0	△23,118	△0.2
その他の	物件費	1,272,041	15.5	1,391,733	16.8	1,224,817	13.8	1,339,623	12.9	△119,692	△1.3
	維持補修費	61,429	0.8	51,753	0.6	57,873	0.7	43,690	0.4	9,676	0.2
	補助費等	975,343	11.9	1,050,858	12.6	1,148,098	12.8	3,202,742	30.7	△75,515	△0.7
	積立金	138,983	1.7	203,877	2.5	639,983	7.1	185,325	1.8	△64,894	△0.8
	投資及び出資・貸付金	398,204	4.9	398,273	4.8	388,066	4.3	388,034	3.7	△69	0.1
	繰出金	897,451	10.9	819,923	9.9	809,419	9.0	811,307	7.8	77,528	1.0
	計	3,743,451	45.7	3,916,417	47.2	4,268,256	47.7	5,970,721	57.3	△172,966	△1.5
合 計		8,196,242	100.0	8,300,891	100.0	8,958,506	100.0	10,422,186	100.0	△104,649	0.0

義務的経費は全体の４６．４％を占め、前年度比で公債費は３，０８９万６千円（＋３．４％）、扶助費は３，７８２万５千円（＋３．２％）となっており、住民税非課税世帯等と子育て世帯への給付金等が増となったことなどが主な要因です。

投資的経費は全体の７．９％を占めています。前年度比で普通建設事業費が５，７２７万７千円の増（＋９．７％）となっており、町道大久保山道線等改良工事、北小学校照明設備改修工事の増などが主な要因です。

その他の経費は全体の４５．７％を占め、繰出金では特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金の増などにより、７，７５２万８千円の増（＋９．５％）、一方、物件費はプレミアム付商品券業務委託料や電子黒板購入費が減となるなど、１億１，９６９万２千円（△８．６％）となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議 会 費

予算現額9,615万7千円に対し、支出済額は、9,430万1,641円で、執行率は98.1%となっています。

構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	96,157,000円	94,301,641円	0円	1,855,359円	98.1%	1,855,359円	1.1%
令和4年度	95,915,000	93,688,806	0	2,226,194	97.7	2,226,194	1.1
対前年度増減額	242,000	612,835	0	△370,835	0.4	△370,835	0.0
対前年度増減率	0.3 %	0.7 %	－	△16.7 %		△16.7 %	

※ 支出済額は、前年度比で0.7%、61万2,835円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、185万5,359円となっています。

第2款 総 務 費

予算現額11億1,688万8千円に対し、支出済額は、10億3,300万6,154円で、執行率は92.5%となっています。

構成比では、歳出総額の12.6%を占めています。（前年度比△0.9ポイント）

※ 翌年度繰越額は、住民行政システム改修委託料（1,460万8千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	1,116,888,000円	1,033,006,154円	14,608,000円	69,273,846円	92.5%	83,881,846円	12.6%
令和4年度	1,189,386,000	1,122,572,156	0	66,813,844	94.4	66,813,844	13.5
対前年度増減額	△72,498,000	△89,566,002	14,608,000	2,460,002	△1.9	17,068,002	△0.9
対前年度増減率	△6.1 %	△8.0 %	皆増	3.7 %		25.5 %	

※ 支出済額は、前年度比で△8.0%、8,956万6,002円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、6,927万3,846円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	863,830,000円	819,591,228円	0円	44,238,772円	94.9%	44,238,772円	10.0%
令和４年度	916,608,000	865,112,828	0	51,495,172	94.4	51,495,172	10.4
対前年度増減額	△52,778,000	△45,521,600	0	△7,256,400	0.5	△7,256,400	△0.4
対前年度増減率	△5.8 %	△5.3 %	－	△14.1 %		△14.1 %	

※ 支出済額は、公共施設整備基金積立金の減、町土地開発公社損失補填補助金の減などにより、前年度比で△５.３％、
４,５５２万１,６００円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、職員共済組合負担金（４６０万３６０円）、町内循環バス運行委託料（２０７万５,２４８円）、
共用車両購入費（２０２万２,５００円）などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	126,107,000円	121,796,359円	0円	4,310,641円	96.6%	4,310,641円	1.5%
令和４年度	150,322,000	142,052,632	0	8,269,368	94.5	8,269,368	1.7
対前年度増減額	△24,215,000	△20,256,273	0	△3,958,727	2.1	△3,958,727	△0.2
対前年度増減率	△16.1 %	△14.3 %	－	△47.9 %		△47.9 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料（１４９万４,７６１円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	88,798,000円	69,399,119円	14,608,000円	4,790,881円	78.2%	19,398,881円	0.8%
令和４年度	78,870,000	75,714,521	0	3,155,479	96.0	3,155,479	0.9
対前年度増減額	9,928,000	△6,315,402	14,608,000	1,635,402	△17.8	16,243,402	△0.1
対前年度増減率	12.6 %	△8.3 %	皆増	51.8 %		514.8 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、個人番号カード申請事務委託料（１２３万２,７６０千円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	28,271,000円	13,149,608円	0円	15,121,392円	46.5%	15,121,392円	0.2%
令和4年度	34,560,000	31,314,056	0	3,245,944	90.6	3,245,944	0.4
対前年度増減額	△6,289,000	△18,164,448	0	11,875,448	△44.1	11,875,448	△0.2
対前年度増減率	△18.2 %	△58.0 %	—	365.9 %		365.9 %	

※ 不用額の大きかったものは、町議会議員一般選挙費（880万4,265円）、県議会議員一般選挙費（618万7,643円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	8,428,000円	7,651,866円	0円	776,134円	90.8%	776,134円	0.1%
令和4年度	7,465,000	6,877,293	0	587,707	92.1	587,707	0.1
対前年度増減額	963,000	774,573	0	188,427	△1.3	188,427	0.0
対前年度増減率	12.9 %	11.3 %	—	32.1 %		32.1 %	

※ 住宅・土地統計調査が行われました。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	1,454,000円	1,417,974円	0円	36,026円	97.5%	36,026円	0.0%
令和4年度	1,561,000	1,500,826	0	60,174	96.1	60,174	0.0
対前年度増減額	△107,000	△82,852	0	△24,148	1.4	△24,148	0.0
対前年度増減率	△6.9 %	△5.5 %	—	△40.1 %		△40.1 %	

第3款 民 生 費

予算現額29億1,959万5千円に対し、支出済額は、27億9,940万1,281円で、執行率は95.9%となっています。
構成比では、歳出総額の34.2%を占めています。（前年度比+2.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	2,919,595,000円	2,799,401,281円	0円	120,193,719円	95.9%	120,193,719円	34.2%
令和4年度	2,814,557,000	2,651,757,294	0	162,799,706	94.2	162,799,706	31.9
対前年度増減額	105,038,000	147,643,987	0	△42,605,987	1.7	△42,605,987	2.3
対前年度増減率	3.7 %	5.6 %	—	△26.2 %		△26.2 %	

※ 支出済額は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（△9,550万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（△4,720万円）、子育て世帯への生活応援プレミアム付商品券の給付（△2,850万円）などが皆減となる一方、物価高騰対応重点支援給付金（+1億4,695万円）、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金（+3,299万円）などの増により、前年度比で5.6%、1億4,764万3,987円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億2,019万3,719円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	1,947,416,000円	1,893,077,446円	0円	54,338,554円	97.2%	54,338,554円	23.1%
令和4年度	1,844,104,000	1,729,783,762	0	114,320,238	93.8	114,320,238	20.8
対前年度増減額	103,312,000	163,293,684	0	△59,981,684	3.4	△59,981,684	2.3
対前年度増減率	5.6 %	9.4 %	—	△52.5 %		△52.5 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、老人福祉費の諏訪広域連合構成市町村負担金（984万1,724円）、自立支援給付事業費の身体障害者厚生医療給付金（958万4,072円）、物価高騰対応重点支援給付金（231万円）などとなっています。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	804,012,000円	745,152,721円	0円	58,859,279円	92.7%	58,859,279円	9.1%
令和4年度	827,530,000	781,492,877	0	46,037,123	94.4	46,037,123	9.4
対前年度増減額	△23,518,000	△36,340,156	0	12,822,156	△1.7	12,822,156	△0.3
対前年度増減率	△2.8 %	△4.7 %	—	27.9 %		27.9 %	

※ 不用額の主なものは、児童手当給付金（2,085万5千円）、保育所費の会計年度任用職員報酬（1,609万5,345円）などです。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	168,148,000円	161,171,114円	0円	6,976,886円	95.9%	6,976,886円	2.0%
令和4年度	142,904,000	140,480,655	0	2,423,345	98.3	2,423,345	1.7
対前年度増減額	25,244,000	20,690,459	0	4,553,541	△2.4	4,553,541	0.3
対前年度増減率	17.7 %	14.7 %	—	187.9 %		187.9 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、障害者医療費給付金（４７３万９，０１９円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	19,000円	0円	0円	19,000円	0.0%	19,000円	0.0%
令和4年度	19,000	0	0	19,000	0.0	19,000	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	—	—	0.0 %		0.0 %	

第4款 衛 生 費

予算現額６億７，９１０万５千円に対し、支出済額は、５億６，７８１万５，０６１円で、執行率は８３．６％となっています。

構成比では、歳出総額の６．９％を占めています。（前年度比＋０．３ポイント）

※翌年度繰越額は、新型コロナワクチン接種体制整備（２０万８千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	679,105,000円	567,815,061円	208,000円	111,081,939円	83.6%	111,289,939円	6.9%
令和4年度	615,704,000	549,674,063	0	66,029,937	89.3	66,029,937	6.6
対前年度増減額	63,401,000	18,140,998	208,000	45,052,002	△5.7	45,260,002	0.3
対前年度増減率	10.3 %	3.3 %	皆増	68.2 %		68.5 %	

※ 支出済額は、出産・子育て応援給付金に係る支出の増などにより、前年度比で３．３％、１，８１４万９９８円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、１億１，１０８万１，９３９円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	354,592,000円	277,970,589円	208,000円	76,413,411円	78.4%	76,621,411円	3.4%
令和4年度	341,801,000	293,903,827	0	47,897,173	86.0	47,897,173	3.5
対前年度増減額	12,791,000	△15,933,238	208,000	28,516,238	△7.6	28,724,238	△0.1
対前年度増減率	3.7 %	△5.4 %	皆増	59.5 %		60.0 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料（1,335万5,013円）、
疾病予防事業費の防疫用医薬材料費（819万1,034円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	287,553,000円	253,021,489円	0円	34,531,511円	88.0%	34,531,511円	3.1%
令和4年度	273,903,000	255,770,236	0	18,132,764	93.4	18,132,764	3.1
対前年度増減額	13,650,000	△2,748,747	0	16,398,747	△5.4	16,398,747	0.0
対前年度増減率	5.0 %	△1.1 %	－	90.4 %		90.4 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（2,262万7,386円）、金属類処理委託料（591万8,376円）など
になります。

【水道費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	36,960,000円	36,822,983円	0円	137,017円	99.6%	137,017円	0.4%
令和4年度	0	0	0	0	－	0	0.0
対前年度増減額	36,960,000	36,822,983	0	137,017	－	137,017	0.4
対前年度増減率	皆増	皆増	－	皆増		皆増	

第5款 労働費

予算現額4,789万円2千円に対し、支出済額は、4,053万3,142円で、執行率は84.6%となっています。
構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	47,892,000円	40,533,142円	0円	7,358,858円	84.6%	7,358,858円	0.5%
令和4年度	47,820,000	39,922,077	0	7,897,923	83.5	7,897,923	0.5
対前年度増減額	72,000	611,065	0	△539,065	1.1	△539,065	0.0
対前年度増減率	0.2 %	1.5 %	—	△6.8 %		△6.8 %	

※ 支出済額は、前年度比で1.5%、61万1,065円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、735万8,858円となっており、不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額7,183万3千円に対し、支出済額は、6,482万2,139円で、執行率は90.2%となっています。
構成比では、歳出総額の0.8%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	71,833,000円	64,822,139円	0円	7,010,861円	90.2%	7,010,861円	0.8%
令和4年度	78,423,000	72,954,514	0	5,468,486	93.0	5,468,486	0.9
対前年度増減額	△6,590,000	△8,132,375	0	1,542,375	△2.8	1,542,375	△0.1
対前年度増減率	△8.4 %	△11.1 %	—	28.2 %		28.2 %	

※ 支出済額は、林道維持管理事業費の減などにより、前年度比で△11.1%、813万2,375円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、701万861円となり、山林維持管理事業費の森林整備業務委託料（145万4千円）などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	36,145,000円	35,323,046円	0円	821,954円	97.7%	821,954円	0.5%
令和4年度	35,956,000	33,576,166	0	2,379,834	93.4	2,379,834	0.4
対前年度増減額	189,000	1,746,880	0	△1,557,880	4.3	△1,557,880	0.1
対前年度増減率	0.5 %	5.2 %	—	△65.5 %		△65.5 %	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	34,688,000円	28,499,093円	0円	6,188,907円	82.2%	6,188,907円	0.3%
令和４年度	41,467,000	38,378,348	0	3,088,652	92.6	3,088,652	0.5
対前年度増減額	△6,779,000	△9,879,255	0	3,100,255	△10.4	3,100,255	△0.2
対前年度増減率	△16.3 %	△25.7 %	－	100.4 %		100.4 %	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和４年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	－	－		－	

第７款 商 工 費

予算現額９億９，７９０万４千円に対し、支出済額は、７億６，２９９万６，４８１円で、執行率は７６．５％となっています。

構成比では、歳出総額の９．３％を占めています。（前年度比△２．４ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和５年度	997,904,000円	762,996,481円	0円	234,907,519円	76.5%	234,907,519円	9.3%
令和４年度	1,216,605,000	969,356,293	1,800,000	245,448,707	79.7	247,248,707	11.7
対前年度増減額	△218,701,000	△206,359,812	△1,800,000	△10,541,188	△3.2	△12,341,188	△2.4
対前年度増減率	△18.0 %	△21.3 %	皆減	△4.3 %		△5.0 %	

※ 支出済額は、２億６３５万９，８１２円の減となりました。主な要因として、移住定住促進支援業務委託料（＋４７９万円）、安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金（＋２１２万円）が増となる一方、八島高原木道改修工事（△４，９０６万円）、観光消費拡大キャンペーン事業補助金（△２，５２５万円）、移住交流総合拠点用地購入費（△１，５００万円）、中小製造業者物価高騰等緊急支援補助金（△１，３５６万円）などが皆減、プレミアム付商品券業務委託料（△２，６３４万円）、観光協会補助金（△２，３４１万円）などが減となったことによります。

※ 不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金（１億８千万円）、商工業振興助成金（１千万円）、プレミアム付商品券業務委託料（６７３万２，８７２円）などになります。

第8款 土 木 費

予算現額8億8,635万4千円に対し、支出済額は、6億9,443万4,099円で、執行率は78.3%となっています。

構成比では、歳出総額の8.5%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	886,354,000円	694,434,099円	159,014,000円	32,905,901円	78.3%	191,919,901円	8.5%
令和4年度	752,782,000	688,826,665	33,838,000	30,117,335	91.5	63,955,335	8.3
対前年度増減額	133,572,000	5,607,434	125,176,000	2,788,566	△13.2	127,964,566	0.2
対前年度増減率	17.7 %	0.8 %	369.9 %	9.3 %		200.1 %	

※ 支出済額は、前年度比で0.8%、560万7,434円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、3,290万5,901円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】 ※ 翌年度繰越額は、土木総務費の車両購入費（565万4千円）などです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	38,646,000円	28,288,839円	5,828,000円	4,529,161円	73.2%	10,357,161円	0.3%
令和4年度	29,240,000	28,305,814	0	934,186	96.8	934,186	0.3
対前年度増減額	9,406,000	△16,975	5,828,000	3,594,975	△23.6	9,422,975	0.0
対前年度増減率	32.2 %	△0.1 %	皆増	384.8 %		1,008.7 %	

【道路橋りょう費】 ※ 翌年度繰越額は、高木橋改良事業委託料（1億4,375万9千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	566,132,000円	417,791,264円	143,759,000円	4,581,736円	73.8%	148,340,736円	5.2%
令和4年度	423,635,000	385,953,103	33,838,000	3,843,897	91.1	37,681,897	4.7
対前年度増減額	142,497,000	31,838,161	109,921,000	737,839	△17.3	110,658,839	0.5
対前年度増減率	33.6 %	8.2 %	324.8 %	19.2 %		293.7 %	

※ 支出済額は、高木橋改良事業、凍結防止剤散布機購入などにより、前年度比で8.2%、3,183万8,161円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	92,000円	73,937円	0円	18,063円	80.4%	18,063円	0.0%
令和4年度	6,192,000	6,140,264	0	51,736	99.2	51,736	0.1
対前年度増減額	△6,100,000	△6,066,327	0	△33,673	△18.8	△33,673	△0.1
対前年度増減率	△98.5 %	△98.8 %	—	△65.1 %		△65.1 %	

【都市計画費】 ※ 翌年度繰越額は、都市計画総務費の立地適正化計画策定委託料（942万7千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	277,411,000円	244,365,390円	9,427,000円	23,618,610円	88.1%	33,045,610円	3.0%
令和4年度	290,328,000	265,176,714	0	25,151,286	91.3	25,151,286	3.2
対前年度増減額	△12,917,000	△20,811,324	9,427,000	△1,532,676	△3.2	7,894,324	△0.2
対前年度増減率	△4.4 %	△7.8 %	皆増	△6.1 %		31.4 %	

※ 支出済額は、都市計画総務費の地域開発整備基金積立金の減（△5千万円）などにより、前年度比△7.8%、
2,081万1,324円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金（564万8千円）、災害危険住宅対策事業補助金
（829万3千円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	4,073,000円	3,914,669円	0円	158,331円	96.1%	158,331円	0.0%
令和4年度	3,387,000	3,250,770	0	136,230	96.0	136,230	0.0
対前年度増減額	686,000	663,899	0	22,101	0.1	22,101	0.0
対前年度増減率	20.3 %	20.4 %	—	16.2 %		16.2 %	

第9款 消 防 費

予算現額3億2,031万4千円に対し、支出済額は、3億1,630万4,939円で、執行率は98.7%となっています。
構成比では、歳出総額の3.9%を占めています。（前年度比+0.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	320,314,000円	316,304,939円	0円	4,009,061円	98.7%	4,009,061円	3.9%
令和4年度	307,307,000	303,593,920	0	3,713,080	98.8	3,713,080	3.7
対前年度増減額	13,007,000	12,711,019	0	295,981	△0.1	295,981	0.2
対前年度増減率	4.2 %	4.2 %	－	8.0 %		8.0 %	

※支出済額は、消防団屯所改修（第7分団）及びポンプ自動車の購入などにより、前年度比で4.2%、1,271万1,019円の増となっています。

第10款 教 育 費

予算現額9億3,763万2千円に対し、支出済額は、8億8,487万8,576円で、執行率は94.4%となっています。
構成比では、歳出総額の10.8%を占めています。（前年度比+0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	937,632,000円	884,878,576円	2,109,000円	50,644,424円	94.4%	52,753,424円	10.8%
令和4年度	915,007,000	821,298,238	52,660,000	41,048,762	89.8	93,708,762	9.9
対前年度増減額	22,625,000	63,580,338	△50,551,000	9,595,662	4.6	△40,955,338	0.9
対前年度増減率	2.5 %	7.7 %	△96.0 %	23.4 %		△43.7 %	

※支出済額は、前年度比で7.7%、6,358万338円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、5,064万4,424円で、主なものは、総合文化センター管理費の電気料（574万9,917円）、小学校管理運営事業費の光熱水費（403万4,404円）などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 5 年度	137,168,000円	131,594,955円	0円	5,573,045円	95.9%	5,573,045円	1.6%
令和 4 年度	146,292,000	92,365,769	49,060,000	4,866,231	63.1	53,926,231	1.1
対前年度増減額	△9,124,000	39,229,186	△49,060,000	706,814	32.8	△48,353,186	0.5
対前年度増減率	△6.2 %	42.5 %	皆減	14.5 %		△89.7 %	

※ 支出済額は、南小学校夜間照明改修工事（4,799万円）などにより、前年度比で42.5%、3,922万9,186円の増となっています。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 5 年度	250,234,000円	238,157,420円	0円	12,076,580円	95.2%	12,076,580円	2.9%
令和 4 年度	205,114,000	194,492,019	1,800,000	8,821,981	94.8	10,621,981	2.3
対前年度増減額	45,120,000	43,665,401	△1,800,000	3,254,599	0.4	1,454,599	0.6
対前年度増減率	22.0 %	22.5 %	皆減	36.9 %		13.7 %	

※ 支出済額は、北小学校照明設備改修工事（4,675万円）などにより、前年度比で22.5%、4,366万5,401円の増となっています。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 5 年度	169,535,000円	160,785,117円	0円	8,749,883円	94.8%	8,749,883円	2.0%
令和 4 年度	226,405,000	209,444,224	1,800,000	15,160,776	92.5	16,960,776	2.5
対前年度増減額	△56,870,000	△48,659,107	△1,800,000	△6,410,893	2.3	△8,210,893	△0.5
対前年度増減率	△25.1 %	△23.2 %	皆減	△42.3 %		△48.4 %	

※ 支出済額は、社中学校照明設備改修工事が終了したことなどにより、前年度比で△23.2%、4,865万9,107円の減となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	195,172,000円	181,865,419円	0円	13,306,581円	93.2%	13,306,581円	2.2%
令和4年度	186,979,000	179,216,977	0	7,762,023	95.8	7,762,023	2.2
対前年度増減額	8,193,000	2,648,442	0	5,544,558	△2.6	5,544,558	0.0
対前年度増減率	4.4 %	1.5 %	—	71.4 %		71.4 %	

※支出済額は、文化センター改修工事实施設計委託料の増などにより、前年度比で1.5%、264万8,442円の増となっています。

【保健体育費】 ※翌年度繰越額は、スポーツ施設費のスポーツ施設整地機器購入費（210万9千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	185,523,000円	172,475,665円	2,109,000円	10,938,335円	93.0%	13,047,335円	2.1%
令和4年度	150,217,000	145,779,249	0	4,437,751	97.0	4,437,751	1.8
対前年度増減額	35,306,000	26,696,416	2,109,000	6,500,584	△4.0	8,609,584	0.3
対前年度増減率	23.5 %	18.3 %	皆増	146.5 %		194.0 %	

※支出済額は、非常用電源改修工事などにより、前年度比で18.3%、2,669万6,416円の増となっています。

第11款 公 債 費

予算現額9億4,074万7千円に対し、支出済額は、9億3,774万8,219円で、執行率は99.7%となっています。

構成比では、歳出総額の11.4%を占めています。（前年度比＋0.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和5年度	940,747,000円	937,748,219円	0円	2,998,781円	99.7%	2,998,781円	11.4%
令和4年度	913,476,000	906,852,398	0	6,623,602	99.3	6,623,602	10.9
対前年度増減額	27,271,000	30,895,821	0	△3,624,821	0.4	△3,624,821	0.5
対前年度増減率	3.0 %	3.4 %	—	△54.7 %		△54.7 %	

※支出済額は、前年度比で3.4%、3,089万5,821円の増となっていますが、令和元年度に借入を行った艇庫建設事業、防災行政無線設備更新事業などの元金償還が始まったことなどによります。

第12款 予 備 費

当初予算は800万円でしたが、446万5千円を充当し、予算現額は353万5千円となっています。

1月に発生した能登半島地震の被災地支援の費用として、旅費へ130万円、給水袋の購入など需要費へ199万5千円、駐車場使用料へ2万円、被災地義援金へ115万円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和5年度	3,535,000円	0円	0円	3,535,000円	0.0%	3,535,000円	0.0%
令和4年度	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0
対前年度増減額	△4,465,000	0	0	△4,465,000	0.0	△4,465,000	0.0
対前年度増減率	△55.8 %	—	—	△55.8 %		△55.8 %	

第13款 災害復旧費

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和5年度	0円	0円	0円	0円	—	0円	0.0%
令和4年度	84,062,000	80,394,600	0	3,667,400	95.6	3,667,400	1.0
対前年度増減額	△84,062,000	△80,394,600	0	△3,667,400	—	△3,667,400	△1.0
対前年度増減率	皆減	皆減	—	皆減		皆減	

(4) 所 見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、人々の社会経済活動が正常化に向かう一方で、国際的な原材料価格の上昇や、エネルギー・食料品価格の高騰など、わが国の経済を取り巻く環境は厳しさを増した年でありました。

一般会計当初予算は80億6,500万円で、対前年度比△0.4%、3,500万円の減となり、事業の必要性和優先度を考慮するとともに、国・県の補助金等の財源を確保し、交付税措置のある有利な起債や目的基金の活用を図りながら、計画的に事業を実施するほか、増加の一途にある社会保障関連の経費も十分措置しながら、子育て、教育、健康、防災などの各種事業を精力的に推進し、多様な住民要望にも配慮した予算でありました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した低所得者への生活支援策に取り組むほか、決算剰余金を公共施設整備基金や地域開発整備基金へ積み立てるなど、計11回の補正及び令和4年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は90億1,795万6千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金5億817万3千円、地方交付税1億6,810万6千円、前年度繰越金1億3,415万3千円などで対応しています。

物価高騰に直面する生活困窮者、子育て世帯等への支援策として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業1億4,694万4,535円、生活応援プレミアム付商品券支給事業6,123万2,439円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業1,121万2,332円、長野県価格高騰特別対策支援金給付事業1,099万5,551円、長野県子育て世帯生活支援特別給付金給付事業128万2,098円などの事業が実施されました。また、物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費を下支えするためのプレミアム付商品券の販売7,126万7,128円、上下水道料の基本料金を減免するため、水道事業会計への繰出3,682万2,983円などが行われました。

投資的事業では、道路新設改良事業として諏訪湖周サイクリングロード整備工事(第7工区)が2,145万円、道路維持補修事業として町道湖岸通り線ジョギングロード舗装打換え工事が7,021万3千円でそれぞれ実施され、利用者にとって快適で安全な道路環境が整備されました。また、学校関係では、令和4年度からの繰越事業となる下諏訪南小学校夜間照明設備改修工事が4,799万円、下諏訪北小学校照明設備のLED化改修工事が4,675万円を実施されるなど、学校教育環境の充実が図られました。

人口減少や少子高齢化が進む社会情勢の中で、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、町民の安心・安全な暮らしを守りながら、経済の活性化や地域の活力創生に向け、今後とも健全な行財政運営に努めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計の予算現額は19億6,665万3千円で、前年度と比較して4.8%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,870,539,407円	(予算現額に対する割合 95.1%)
歳出決算額	1,870,539,407円	(予算現額に対する割合 95.1%)
歳入歳出差引額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

単年度収支額は、0円となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和5年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で2.0%の増となりました。当年度は国保財政調整基金から269万3,302円を繰り入れています。一般会計からの法定外繰入れはありません。

歳出面では、財政調整基金への利子積立ては136円で、年度末の財政調整基金残高は1,000万7,136円となり、昨年度より269万3,166円減少しています。

国民健康保険の財政運営の責任主体は、平成30年度から県に移行し、町は資格管理や賦課徴収を行い、事業運営のための納付金を納めていますが、令和5年度の納付金総額は4億3,973万1,980円でした。

今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。

収入済額は前年度比1.5%、2,689万5,996円の増となっています。これは国民健康保険税698万3,266円の増、県支出金2,868万4,653円の増、繰入金1,417万2,617円の増が主なものです。

保険税の調定額は前年度比2.8%、1,138万2,844円増の4億1,637万3,843円、収入済額は前年度比2.0%、698万3,266円増の3億5,183万6,522円で、歳入全体の18.8%を占めています。

収納率は全体で84.5%（前年度比△0.7ポイント）、現年課税分94.2%（前年度比△0.3ポイント）、滞納繰越分21.1%（前年度比+4.7ポイント）となっています。

収入未済額は5,895万2,941円（現年課税分2,112万9,000円、滞納繰越分3,782万3,941円）であり、前年度比4.1%、234万498円増加しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、558万4,380円で、前年度と比較して205万9,080円の増となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）37人 274万700円、同法同条第5項（財産なし）5人 48万9,780円、同法第18条該当（時効）27人 235万3,900円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
①一般会計繰入金	130,591,869 円	115,308,223 円	112,317,606 円	111,115,111 円	115,071,533 円
うち法定外繰入れ	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
②財政調整基金繰入金	2,693,302 円	3,804,331 円	0 円	237,299 円	590,000 円
計 (①+②)	133,285,171 円	119,112,554 円	112,317,606 円	111,352,410 円	115,661,533 円
前 年 度 比	111.9 %	106.0 %	100.9 %	96.3 %	74.0 %
歳入全体に占める割合	7.1 %	6.5 %	6.1 %	6.2 %	6.1 %

一般会計からの繰入金は、1億3,059万1,869円で、前年度に比べ1,528万3,646円（13.3%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,000万7,136円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比1.5%、2,689万5,996円の増となっています。一般被保険者療養給付費2,155万9,501円の増、一般被保険者高額療養費737万4,697円の増が主なものです。

不用額の総額は9,611万3,593円で、一般被保険者療養給付費6,827万6,732円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和5年度駐車場事業特別会計の予算現額は610万円で、前年度と比較して21.8%の減となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 7,012,757円 (予算現額に対する割合 115.0%)

歳出決算額 5,719,343円 (予算現額に対する割合 93.8%)

歳入歳出差引残額 1,293,414円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
実質収支額129万3,414円から前年度実質収支額87万6,762円を差し引いた単年度収支額は41万6,652円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△11.9%、94万6,622円の減となっています。この主な要因は、駐車場基金繰入金129万8千円の皆減によるものです。

使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比△19.2%、136万3,274円の減となっています。この主な要因は、四ツ角駐車場トイレ等解体撤去工事費129万8千円の皆減によるものです。

不用額の総額は38万657円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は4億323万3千円で、前年度と比較して4.2%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	384,813,248円	(予算現額に対する割合 95.4%)
歳出決算額	384,649,348円	(予算現額に対する割合 95.4%)
歳入歳出差引残額	163,900円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△0.5%、183万7,418円の減となっています。

保険料の調定額は3億819万5,100円、収入済額は3億648万7,800円で、収納率は99.4%（前年度比＋0.1ポイント）です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.7%（前年度比＋0.1ポイント）、滞納繰越分は34.1%（前年度比△0.5ポイント）となっています。歳入総額に占める保険料の割合は79.6%です。

一般会計からの繰入金は7,719万1,029円で、前年度比1.1%、84万1,314円の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は20.1%です。

収入未済額は保険料の99万1,400円（現年度分61万5,500円、滞納繰越分37万5,900円）であり、前年度比△40.2%、66万5,600円減少しています。

② 歳 出

支出済額は前年度比△0.3%、127万9,118円の減となっています。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金3億7,505万9,779円で、歳出全体の97.5%を占めています。不用額の総額は1,858万3,652円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和5年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,400万円で、前年度と比較して38.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	13,982,854円	(予算現額に対する割合	99.9%)
歳出決算額	5,092,401円	(予算現額に対する割合	36.4%)
歳入歳出差引残額	8,890,453円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比12.9%、159万5,807円の増となっています。普通加入会費は25万9,846円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,605万1,985円です。

② 歳 出

支出済額は前年度比48.3%、165万8,975円の増となっています。

この主な要因は、共済給付費105万円の増によるものです。

不用額は890万7,599円で、主なものは共済給付費の共済見舞金777万5千円です。

③ 加入状況

令和5年度末の加入者数は、1口加入者8,109人、2口加入者2,219人、総加入者数10,328人で、前年度より488人の減、総加入口数は12,547口、前年度より652口の減となっています。

加入者の減少は、人口減や個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は30件で、前年度より10件増加しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和5年度温泉事業特別会計の予算現額は2億8,164万円で、前年度と比較して10.1%の減となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	271,597,158円	(予算現額に対する割合	96.4%)
歳出決算額	264,568,632円	(予算現額に対する割合	93.9%)
歳入歳出差引残額	7,028,526円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度比△12.2%、3,773万9,219円の減となっています。

温泉施設整備事業債が2,280万円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△2.7%、768万5,746円減の2億7,931万288円、収入済額は前年度比△3.0%、805万7,374円減の2億6,407万5,012円で、収納率は94.5%（前年度94.8%）です。

不納欠損額は温泉分湯料の19万7,460円で、1人、14件です。

温泉使用料の収入未済額は1,503万7,816円で、前年度比1.7%、25万8,348円増加しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度比△12.6%、3,802万2,542円の減となっています。この主な要因は、一般会計借入金の返済が、令和4年度に完了したことに伴う、温泉事業費の一般会計繰出金6,131万4,053円の減によるものです。

不用額は1,707万1,368円であり、一般経費の光熱水費1,371万6,687円、消費税及び地方消費税137万7,300円が主なものになります。

③ 町 債 等

町債償還元金は5,381万1,112円、利子は55万1,356円で、公債費の合計は5,436万2,468円です。年度末残高は2億5,296万3,872円で、前年度末より5,381万1,112円減少しました。

④ 給湯状況等

令和5年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和5年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,750万7千円で、前年度と比較して1.8%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 239,294,962円 (予算現額に対する割合 96.7%)

歳出決算額 239,294,962円 (予算現額に対する割合 96.7%)

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で2.5%、583万7,975円の増となっています。この主な要因は、一般会計繰入金3,299万1,846円の増によるものです。

一般会計からの繰入金は4,355万円となっています。このうち、27万9千円はふるさとまちづくり寄附金によるものです。

② 歳 出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で2.5%、583万7,975円の増となっています。この主な要因は、施設管理費の会計年度任用職員給 516万4,800円の増によるものです。

不用額の総額は821万2,038円で、主なものは、施設管理費の厨房業務委託料135万4,026円、光熱水費108万3,761円となっています。

③ 基金の状況

令和5年度は、特別養護老人ホーム基金から5万9,495円繰り入れています。

出納整理期間末の基金残高は、設備費分897万2,369円、運営費分1,230万6,897円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和5年度東山田財産区会計の予算現額は160万円で、前年度と比較して23.1%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,217,326円	(予算現額に対する割合 138.6%)
歳出決算額	819,767円	(予算現額に対する割合 51.2%)
歳入歳出差引残額	1,397,559円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で△9.1%、22万3,188円の減となっています。この主な要因は、県補助金56万8,400円の皆減によるものです。

② 歳 出

支出済額は前年度比で△20.1%、20万6,423円の減となっています。この主な要因は、造林事業委託料19万8千円の減によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地（山林）があります。令和5年度中の面積は245,554㎡の減となり、年度末の面積は1,486,696㎡、立木の推定蓄積量は19,770㎥です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 給水件数及び給水人口

令和5年度末における給水件数は9,071件で前年度と比べて69件の減、給水人口は18,688人で前年度と比べて289人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.6%で、前年度（69.0%）より0.4ポイントの減となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,028,934 m^3 （一日平均配水量8,276 m^3 ）、年間有収水量は2,079,267 m^3 （一日平均有収水量5,681 m^3 ）で、配水量は前年度と比べて54,307 m^3 （1.8%）の減、有収水量は49,593 m^3 （2.3%）の減となっています。一日最大配水量は9,599 m^3 です。

項 目	算 出 基 礎	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,276 m^3	8,447	8,389
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000\text{ℓ}$	514 ℓ	502	488
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000\text{ℓ}$	304 ℓ	307	298
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.6%	69.0	68.4

配 水 量：浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

有 収 率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年間有収水量	一日平均有収水量
令和5年度	9,071件	3,028,934 m ³	2,079,267 m ³	5,681 m ³
令和4年度	9,140	3,083,241	2,128,860	5,832
令和3年度	9,107	3,061,854	2,094,641	5,739

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和5年度における建設工事は、配水施設整備として、令和4年度からの繰越工事であるボックスカルバート改修に伴う町道大久保山道線及び町道立汐通り線の配水管布設工事、また、計画に基づく配水管布設替工事等を行っています。

浄水施設整備では、令和3年8月豪雨により被災した東俣浄水場取水口護床復旧工事のほか、第5配水池自家用発電機更新工事並びに除塵機補修工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和5年度の収益的収入は、予算額2億5,910万円に対し、決算額2億6,210万2,808円（うち仮受消費税及び地方消費税は2,175万8,350円）となっており、収入割合は101.2%（前年度101.0%）、前年度と比べて29万2,233円の減となっています。

この内訳は、営業収益で1,265万7,796円の減、営業外収益で1,236万5,563円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億5,143万3千円に対し決算額2億3,675万5,557円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で654万7,463円、営業外費用で7,719円）で、支出割合は94.2%（前年度97.0%）、不用額は1,467万7,443円となっています。

前年度と比べて決算額は560万7,299円の減となっています。この内訳は、営業費用で30万2,141円の減、営業外費用で530万5,158円の減です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和5年度の資本的収入は、予算額1億790万円に対し、決算額1億700万円で、収入割合99.2%（前年度118.3%）です。前年度と比べて決算額は2,772万2,297円の増となっています。

支 出

資本的支出は、予算額2億6,622万5千円に対し、決算額は2億4,083万3,702円（うち仮払消費税及び地方消費税1,576万394円）で、支出割合は90.5%（前年度85.6%）であり、不用額は2,539万1,298円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費2,489万719円、企業債償還金579円、予備費50万円です。

前年度と比べて決算額は4,022万680円の増となっています。内訳は、建設改良費4,242万6,079円の増、企業債償還金220万5,399円の減です。

支出の内容は、建設改良費1億8,002万9,281円、企業債償還金6,080万4,421円です。

資本的収支の差引不足額1億3,383万3,702円については、過年度分損益勘定留保資金1億1,805万9,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,577万4,031円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和5年度の総収益は2億4,034万4,458円で、総費用は2億3,029万304円となっており、差引1,005万4,154円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で83万4,900円の増、総費用では144万4,068円の減となっており、合計では227万8,968円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令 和 5 年 度 収 益 的 収 入	令 和 4 年 度 収 益 的 収 入	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 収 益	217,854,636 円	229,365,677 円	△11,511,041 円	95.0 %
営 業 外 収 益	22,489,822	10,143,881	12,345,941	221.7
合 計	240,344,458	239,509,558	834,900	100.3

前年度と比べて、営業収益は1,151万1,041円の減となっています。主に給水収益が1,215万4,784円の減となっています。また、営業外収益は1,234万5,941円の増となっており、主なものは他会計補助金1,251万5,733円の皆増によるものです。

支 出

科 目	令 和 5 年 度 収 益 的 支 出	令 和 4 年 度 収 益 的 支 出	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 費 用	212,415,489 円	212,888,730 円	△473,241 円	99.8 %
営 業 外 費 用	17,874,815	18,845,642	△970,827	94.8
合 計	230,290,304	231,734,372	△1,444,068	99.4

前年度と比べて、営業費用は４７万３，２４１円の減となっています。目ごとに見ると、原水及び浄水費で１０８万７，０９３円の減、配水及び給水費で２４６万１，００１円の増、受託工事費で５５万５，９６６円の増、総係費で１１９万４，０２２円の増、減価償却費で３９１万３，５２８円の増、資産減耗費で７５８万４，４０１円の減、その他の営業費用で７万３，７３６円の増となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額 （現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
					現 年 度 分		過 年 度 分			
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
R 5	223,933,108 円	94.4%	221,280,559 円	94.8%	2,652,549 円	68.4%	17,838,992 円	107.5%	98.8%	12.4%
R 4	237,303,371	99.9	233,426,113	99.9	3,877,258	100.5	16,591,493	105.6	98.4	14.2
R 3	237,408,762	99.4	233,549,821	99.6	3,858,941	85.5	15,704,288	107.2	98.4	16.3

未収金２，０４９万１，５４１円は、前年度と比べて２万２，７９０円の増となり、過年度分では７．５％の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年 度	水 道 料 金		給水修繕工事収入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 5	20,491,541 円	100.1%	127,977 円	335.1%	0 円	－ %	8,000 円	133.3%	24,484,491 円	119.4%
R 4	20,468,751	104.6	38,192	41.8	0	－	6,000	16.7	20,513,419	102.9
R 3	19,563,229	102.1	91,309	82.9	0	－	36,000	257.1	19,933,502	103.4

令和４年度の未収金計には、雇用保険料被保険者負担分を含みます。

令和５年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、東俣浄水場仮設電気代負担金及び雇用保険料被保険者負担分を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	86.2 %	86.6	88.6 %	89.8	89.3 %	87.8
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	40.5 %	60.0	41.4 %	60.3	41.1 %	60.7
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	47.0 %	69.3	46.7 %	67.1	46.0 %	69.1
4 配水管使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 (m)}}$	25.8 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.6	26.3 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.9	26.1 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	20.1
5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計 (万 円)}}$	11.2 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.5	11.7 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.7	11.7 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.8
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	97.9 円	170.3	101.3 円	171.7	103.0 円	166.5
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 補 償 工 事 費 + 不 用 品 売 却) (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	108.5 円	174.8	106.9 円	167.7	108.5 円	166.4
8 職員1人当給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	3,115 人	3,344	3,163 人	3,324	3,206 人	3,290
9 職員1人当給水収益	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	33,929 千円	61,240	35,955 千円	61,929	35,971 千円	59,663

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり10円60銭の損失となっています。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価 (A)	97円91銭	101円34銭	103円04銭
給 水 原 価 (B)	108円51銭	106円93銭	108円52銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△10円60銭	△5円59銭	△5円48銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は31億5,495万5,053円で、前年度と比べて9,070万4,849円の増となっています。

そのうち固定資産では、総額27億159万4,344円となっており、前年度と比べて5,606万972円の増となっています。

主なものは、構築物が5,962万989円の増、機械及び装置が140万8,009円の増です。

流動資産では、総額4億5,336万709円となっており、前年度と比べて3,464万3,877円の増となっています。現金預金の3,068万5,410円の増、未収金の397万1,072円の増が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は31億5,495万5,053円で、前年度と比べて9,070万4,849円の増となっています。

負債の部の総額は、13億9,456万3,827円で、前年度と比べて8,065万695円の増です。主なものは、固定負債で企業債4,481万89円の増、流動負債で未払金4,435万7,378円の増です。

資本の部の総額は、17億6,039万1,226円で、前年度と比べて1,005万4,154円の増となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
1 自己資本構成比率		資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益(千円)	%	%	%	%	%	%
		負債・資本合計(千円) ×100	60.7	73.2	62.5	72.9	62.2	72.4
2 固定資産対長期資本比率		固定資産(千円)						
		資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益(千円) ×100	88.8	92.8	88.3	92.5	88.3	92.5
3 流動比率		流動資産(千円)						
		流動負債(千円) ×100	406.0	252.3	622.6	261.5	605.5	260.3
4 総収支比率		総収益(千円)						
		総費用(千円) ×100	104.4	109.1	103.4	111.4	102.2	110.4
5 営業収支比率		営業収益－受託工事収益(千円)						
		営業費用－受託工事費(千円) ×100	104.4	97.7	109.5	102.1	109.5	100.2
6 企業債償還元金対減価償却費比率		企業債償還元金(千円)						
		当年度減価償却費 －長期前受金戻入(千円) ×100	61.8	68.6	67.0	70.0	56.0	68.9
料金収入に占める割合	7 企業債償還金	企業債償還元金(千円) 給水収益(千円) ×100	29.9	21.3	29.2	29.2	28.8	28.8
	8 企業債利息	企業債利息(千円) 給水収益(千円) ×100	8.1	3.5	7.8	3.8	8.3	8.3
	9 職員給与費	職員給与費(千円) 給水収益(千円) ×100	13.2	11.9	12.3	11.8	7.4	12.4

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

水道料金 5 人 (16 期) 金 額 8 万 4, 9 1 8 円 (前年度 1 9 万 5, 8 4 0 円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和５年度末現在高は、５９億２,７０３万４,８６８円、年度末償却未済額は、２６億９,６１４万４４４円で、前年度末償却未済額２６億３,８７５万９,４７２円と比べて、５,７３８万９７２円の増となっています。

主な増減は、構築物が１億４,２６５万７,８０３円の増、機械及び装置が１,６１３万２,４３４円の増です。

無形固定資産

令和５年度末現在高は５４５万３,９００円となっています。

イ. 物 品（５０万円以上）

決算年度末現在高は１６品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和４年度末現在高	令和５年度借入額	令和５年度償還額	令和５年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和５年度利子償還額
1,141,383,911 円	106,000,000 円	60,804,421 円	1,186,579,490 円	45,195,579 円	16,568,913 円

(2) 下水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和５年度末の下水道整備済人口は１８,６８７人で、前年度より２８９人減少しました。下水道普及率は９９.９％で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は１８,４２０人、接続率は９８.６％で、前年度より２８５人減少しています。

年度	年 度 末 人 口	前年比較	整 備 済 人 口	前年比較	普 及 率	接 続 済 人 口	前年比較	接 続 率
R 5	18,698 人	△ 290 人	18,687 人	△ 289 人	99.9 %	18,420 人	△ 285 人	98.6 %
R 4	18,988	△ 254	18,976	△ 257	99.9	18,705	△ 189	98.6
R 3	19,242	△ 235	19,233	△ 234	99.9	18,894	△ 226	98.2

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R 5	519.25 ha	0.0 ha	2,568,204 m ³	△ 40,304 m ³
R 4	519.25	0.0	2,608,508	△ 19,759
R 3	519.25	0.0	2,628,267	△ 39,347

年度	年 間 有 収 水 量 の 内 訳					
	家庭排水	前年比較	事業所排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R 5	1,489,113 m ³	△ 41,035 m ³	451,208 m ³	20,086 m ³	627,883 m ³	△ 19,355 m ³
R 4	1,530,148	△ 11,290	431,122	3,390	647,238	△ 11,859
R 3	1,541,438	△ 20,642	427,732	△ 10,697	659,097	△ 8,008

イ. 建設工事

主な建設工事は、ストックマネジメント事業では、下水道管渠改築工事にに向けた25.1kmの簡易カメラ調査業務及び中継マンホールポンプ場2箇所への更新工事が実施され、1箇所は次年度へ繰り越されました。

また、地震対策事業では、県道岡谷下諏訪線のマンホール23人孔の耐震化工事等が行われ、雨水排水対策事業では、内水浸水想定区域図策定業務及び雨水渠整備に向けた実施設計に着手し、次年度へ繰り越されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和5年度の収益的収入は、予算額6億3,750万円に対し、決算額6億3,697万1,710円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益で3,739万853円）となっており、収入割合は99.9%（前年度101.5%）、前年度と比べて2,828万5,113円の増です。内訳は、営業収益で2,788万4,306円の減、営業外収益で5,616万9,419円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額6億3,354万9千円に対し、決算額6億2,082万9千円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,472万5,607円）で、予算額に対する支出割合は98.0%（前年度99.7%）であり、不用額は1,272万円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で921万4,286円、営業外費用で320万5,714円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、下水道管路施設保守点検業務として実施した下水道管路清掃の実施単価の減のほか、マンホールポンプ場等下水道施設緊急対応業務の実施件数の減によるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額2億2,180万円でしたが、1億4,210万円を補正し、予算現額は3億6,390万円です。決算額は1億584万5,390円で、予算現額に対する収入割合は29.1%（前年度95.7%）です。前年度と比べて決算額は、3,377万1,475円の減で、この内訳は、負担金収入で640万6,475円の減、企業債で760万円の減、補助金で1,976万5千円の減となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額4億620万円でしたが、1億5,756万4千円を補正し、予算現額は5億6,376万4千円です。決算額は、2億5,684万558円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,219万5,038円）で、予算現額に対する支出割合は、45.6%（前年度98.0%）であり、不用額は679万9,442円となっています。資本的収支の差引不足額1億5,099万5,168円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,855万8,184円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,243万6,984円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和5年度の総収益は5億9,958万857円で、総費用は5億9,587万5,131円、差引370万5,726円の純利益となっています。（別表10参照）前年度の純利益が434万8,800円でしたので、64万3,074円の減益となっています。前年度と比較すると、総収益で3,113万2,824円（5.5%）の増、総費用で3,177万5,898円（5.6%）の増となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和5年度 収益的収入	令和4年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	397,261,548 円	422,567,372 円	△ 25,305,824 円	94.0 %
営 業 外 収 益	202,319,309	145,880,661	56,438,648	138.7
合 計	599,580,857	568,448,033	31,132,824	105.5

支 出

科 目	令和5年度 収益的支出	令和4年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	567,488,573 円	533,439,817 円	34,048,756 円	106.4 %
営 業 外 費 用	28,386,558	30,659,416	△ 2,272,858	92.6
合 計	595,875,131	564,099,233	31,775,898	105.6

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分			
					金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
R 5	411, 264, 503 円	93. 5 %	405, 308, 680 円	94. 1 %	5, 955, 823 円	67. 2 %	43, 933, 626 円	101. 0 %	98. 6 %	14. 4 %
R 4	439, 627, 946	99. 5	430, 762, 571	99. 5	8, 865, 375	101. 7	43, 479, 865	100. 5	98. 0	14. 7
R 3	441, 724, 771	99. 6	433, 004, 203	100. 2	8, 720, 568	78. 3	43, 242, 442	106. 6	98. 0	15. 8

未収金は前年度と比較すると、現年度分は減、過年度分は増となっております。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未 収 金 の 状 況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 5	49,889,449 円	95.3 %	54,687,800 円	98.5 %	104,577,249 円	97.0 %
R 4	52,345,240	100.7	55,506,000	85.8	107,851,240	92.4
R 3	51,963,010	100.5	64,709,000	3685.4	116,672,010	218.2

※ 令和4年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和5年4月に収入済となっています。

※ 令和5年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和6年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
業 務 の 概 要	1 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 現 在 人 口}} \times 100$	% 99.9	% 81.0	% 99.8	% 80.1	% 99.9	% 79.6
	2 進 捗 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{全 体 計 画 人 口}} \times 100$	% 126.3	% 96.7	% 128.2	% 96.2	% 94.3	% 95.6
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	$\frac{\text{基 本 料 金}}{\text{従 量 料 金}}$	円 2,720	円 2,881	円 2,720	円 2,605	円 2,720	円 2,598
	4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{処 理 区 域 面 積}}$	人 36.0	人 60.0	人 36.5	人 60.0	人 37.0	人 61.0
施 設 の 効 率 性	5 有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	% 68.0	% 81.2	% 70.7	% 80.4	% 70.5	% 80.4
	6 水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	% 98.6	% 95.8	% 98.6	% 95.7	% 98.2	% 95.6

オ. 使用料単価及び污水处理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目		算 出 基 礎	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)	令和 4 年度	全国平均 (令和 3 年度)	令和 3 年度	全国平均 (令和 2 年度)
経 営 の 効 率 性	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 145.58	円 134.81	円 153.21	円 134.43	円 152.79	円 132.94
	2 污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	円 141.79	円 138.09	円 149.46	円 134.79	円 142.84	円 134.33
	3 污水处理原価 （維持管理費）	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 96.41	円 76.92	円 80.58	円 72.15	円 79.34	円 71.49
	4 污水处理原価 （資本費）	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 45.38	円 61.16	円 68.87	円 62.64	円 63.50	円 62.84

経費回収率（使用料収入／污水处理費）は 102.7%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は 71 億 3,279 万 1,220 円で、前年度と比べて 1 億 20 万 3,863 円の減となっています。

そのうち固定資産は 65 億 1,926 万 9,455 円となっており、前年度と比べて 1 億 6,070 万 1,391 円の減となっています。

流動資産は、総額 6 億 1,352 万 1,765 円となっており、前年度と比べて 6,049 万 7,528 円の増となっています。

主なものは、固定資産では構築物が 1 億 5,289 万 9,993 円の減、施設利用権が 2,816 万 7,408 円の減、流動資産では、現金預金 が 3,597 万 1,931 円の増、前払金が 2,718 万 4,628 円の皆増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は71億3,279万1,220円で、前年度と比べて1億20万3,863円の減となっています。
負債の部の総額は、43億7,016万141円で、前年度と比べて1億390万9,589円の減となっています。
主なものは、固定負債の企業債で5,591万2,485円の減、流動負債の企業債で1,386万5,129円の減です。

資本の部の総額は27億6,263万1,079円で、前年度と比べて370万5,726円の増となっています。
主な要因は、利益積立金434万8,800円の増です。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 77.1	% 63.7	% 76.4	% 62.9	% 75.4	% 62.0
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 92.8	% 101.2	% 93.9	% 101.3	% 95.2	% 101.5
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 564.3	% 68.3	% 451.2	% 59.4	% 320.7	% 55.6
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	% 100.6	% 107.4	% 100.8	% 108.3	% 102.6	% 107.8
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.4	% 6.3	% 3.2	% 6.3	% 3.2	% 6.4
	6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	千円 87	千円 177	千円 89	千円 183	千円 93	千円 189

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

下水道使用料 21人 （101期） 金額 89万7,297円 （前年度 86万8,188円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計繰入金	126,107,250 円	87,000,000 円	87,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円
前年度比	145.0 %	100.0 %	87.0 %	100.0 %	100.0 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比145.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和5年度末現在高は、83億8,781万5,474円、年度末償却未済額は59億1,754万9,233円で、前年度末償却未済額60億6,008万3,216円と比べて、1億4,253万3,983円の減となっています。

主なものは、構築物で1億5,289万9,993円の減です。

・ 無形固定資産

令和5年度末現在高は5億9,172万222円で、施設利用権にかかる増加は1,093万1,989円、減価償却高は3,909万9,397円となっています。

イ. 物 品（５０万円以上）

決算年度末現在高は２件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和４年度末現在高	令和５年度借入額	令和５年度償還額	令和５年度末現在高	前年度末残高比較	令和５年度利子償還額
円	円	円	円	円	円
1,693,995,298	41,800,000	111,577,614	1,624,217,684	△ 69,777,614	19,532,211

償還元金は１億１,１５７万７,６１４円、利子は１,９５３万２,２１１円、計１億３,１１０万９,８２５円で、前年度と比べ２,７８４万１,６８２円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,153,834.96㎡で、この内訳は行政財産850,466.48㎡、普通財産12,303,368.48㎡となっています。

令和5年度における土地の増加は152.18㎡、減少は67.18㎡で、主なものとして、総合運動場敷地寄附による増、廃水路敷の売払いによる減がありました。

② 建物

決算年度末現在高は95,857.55㎡で、この内訳は行政財産90,538.34㎡、普通財産5,319.21㎡となっています。また、木造については、決算年度末現在高は8,164.32㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,186,965.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は254,900.00㎥で、前年度末現在高に比べ2,670.00㎥の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は509品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

第5 別 表 1 基 金 の 状 況
別表1

(単位：円)

基金の名称	令和4年度末残高	令和5年度積立額			令和5年度取崩額	不納欠損額	令和5年度末残高
		利 子	そ の 他	合 計			
財 政 調 整 基 金	1,066,792,899	380,596	220,000	600,596			1,067,393,495
〃 (国 民 健 康 保 険)	12,700,302	136		136	2,693,302		10,007,136
〃 (温 泉 事 業)	5,000,000	37	53,999,000	53,999,037			58,999,037
奨 学 基 金	43,146,046	5,592	4,337,000	4,342,592	9,300,000		38,188,638
交 通 災 害 共 済 基 金	66,038,385	13,600		13,600			66,051,985
表 彰 基 金	2,440,000						2,440,000
指 定 施 設 利 用 奨 励 基 金	20,000,000						20,000,000
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 福 祉 施 設 基 金	8,613,253	116	359,000	359,116			8,972,369
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	12,365,768	624		624	59,495		12,306,897
減 債 基 金	103,603,465	17,352	26,743,000	26,760,352			130,363,817
社 会 福 祉 基 金	192,518,140						192,518,140
地 域 開 発 整 備 基 金	478,618,229	140,563	30,000,000	30,140,563	85,530,000		423,228,792
公 共 施 設 整 備 基 金	496,553,611	179,385	70,000,000	70,179,385	52,718,000		514,014,996
駐 車 場 基 金	5,753,427	58		58			5,753,485
善 意 銀 行 基 金	3,717,960	66	100,000	100,066			3,818,026
ふるさとまちづくり基金	13,112,529	2,560	11,299,000	11,301,560	12,777,000		11,637,089
こ ど も 未 来 基 金	21,974,689	2,122	3,042,000	3,044,122	1,925,000		23,093,811
郵 便 切 手 類 等 購 買 基 金	1,000,000						1,000,000
合 計	2,553,948,703	742,807	200,099,000	200,841,807	165,002,797		2,589,787,713

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R5	1,794,000,000円	172,653,000円	0円	1,966,653,000円	1,870,539,407円	101.5 %	1,870,539,407円	101.5 %	0円	0円	0円
R4	1,855,600,000	21,722,000	0	1,877,322,000	1,843,643,411	99.9	1,843,643,411	101.0	0	0	△19,912,617
R3	1,892,100,000	39,695,000	0	1,931,795,000	1,845,426,052	103.4	1,825,513,435	103.7	0	19,912,617	△5,865,326

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R5	1,966,653,000 円	1,935,076,728 円	1,870,539,407 円	5,584,380 円	58,952,941 円	96.7 %
R4	1,877,322,000	1,903,781,154	1,843,643,411	3,525,300	56,612,443	96.8
R3	1,931,795,000	1,906,398,648	1,845,426,052	4,139,897	56,832,699	96.8

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令和5年度						令和4年度						収入済額 前年度比
	予算現額	調定額	収入済額				予算現額	調定額	収入済額				
			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額	
	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)
国民健康保険税	358,814,000	416,373,843	351,836,522	84.5	18.8	101,805	352,205,000	404,990,999	344,853,256	85.2	18.7	94,017	102.0
使用料及び手数料	200,000	191,400	191,400	100.0	0.0	55	200,000	175,200	175,200	100.0	0.0	48	109.2
国庫支出金	55,000	28,000	28,000	100.0	0.0	8	256,000	60,000	60,000	100.0	0.0	16	46.7
県支出金	1,459,896,000	1,374,659,960	1,374,659,960	100.0	73.5	397,761	1,368,744,000	1,345,975,307	1,345,975,307	100.0	73.0	366,951	102.1
療養給付費等交付金	0	0	0	0.0	0.0	0	5,000	67,624	67,624	100.0	0.0	18	0.0
財産収入	1,000	136	136	100.0	0.0	0	1,000	668	668	100.0	0.0	0	20.4
繰入金	138,121,000	133,285,171	133,285,171	100.0	7.1	38,566	133,715,000	119,112,554	119,112,554	100.0	6.5	32,473	111.9
繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	10,167,000	19,912,617	19,912,617	100.0	1.1	5,429	0.0
諸収入	9,565,000	10,538,218	10,538,218	100.0	0.6	3,049	12,029,000	13,486,185	13,486,185	100.0	0.7	3,677	78.1
合 計	1,966,653,000	1,935,076,728	1,870,539,407	96.7	100.0	541,244	1,877,322,000	1,903,781,154	1,843,643,411	96.8	100.0	502,629	101.5

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和5年度 3,456 人、令和4年度 3,668 人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目		令和5年度					令和4年度					支出済額 前年度比
		予 算 現 額	支 出 済 額				予 算 現 額	支 出 済 額				
			金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額		金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額	
		(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)
総 務 費		43,013,000	40,969,330	95.2	2.2	11,855	34,917,000	33,057,252	94.7	1.8	9,012	123.9
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	1,224,449,000	1,156,172,268	94.4	61.8	334,541	1,154,812,000	1,134,612,767	98.3	61.5	309,327	101.9
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	8,650,000	8,327,060	96.3	0.4	2,409	10,392,000	8,514,629	81.9	0.5	2,321	97.8
	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	203,027,000	186,143,072	91.7	10.0	53,861	178,769,000	178,768,375	100.0	9.7	48,737	104.1
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	67,160	13.4	0.0	19	132,000	131,111	99.3	0.0	36	51.2
	審 査 支 払 手 数 料	4,500,000	3,787,400	84.2	0.2	1,096	4,510,000	3,526,425	78.2	0.2	962	107.4
	そ の 他 の 給 付 費	7,523,000	4,717,470	62.7	0.3	1,365	9,324,000	5,122,547	54.9	0.3	1,397	92.1
	計	1,448,649,000	1,359,214,430	93.8	72.7	393,291	1,357,939,000	1,330,675,854	98.0	72.2	362,780	102.1
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 金	439,734,000	439,731,980	100.0	23.5	127,237	443,454,000	443,452,496	100.0	24.1	120,898	99.2
保 健 事 業 費		23,715,000	19,429,228	81.9	1.0	5,622	24,094,000	20,041,048	83.2	1.0	5,464	96.9
基 金 積 立 金		1,000	136	13.6	0.0	0	1,000	668	66.8	0.0	0	20.4
公 債 費		21,000	0	0.0	0.0	0	21,000	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金		11,520,000	11,194,303	97.2	0.6	3,239	16,896,000	16,416,093	97.2	0.9	4,475	68.2
合 計		1,966,653,000	1,870,539,407	95.1	100.0	541,244	1,877,322,000	1,843,643,411	98.2	100.0	502,629	101.5
歳入歳出差引残高			0			0		0			0	—

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和5年度 3,456 人、令和4年度 3,668 人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯 ・ 一 時 休 止		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,316 件	1,447 口	88 件	121 口	1,404 件	1,568 口
旅 館	5 件	9 口	0 件	0 口	5 件	9 口
公 衆 浴 場	10 件	155 口	0 件	0 口	10 件	155 口
計	1,331 件	1,611 口	88 件	121 口	1,419 件	1,732 口
割 合	93.8 %	93.0 %	6.2 %	7.0 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	25.6 %	19.1 %	13.7 %	18.1 %	-	19.2 %
	全 町	3.5 %	5.9 %	1.6 %	4.1 %	-	15.1 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
水 道 事 業 収 益（ア）	240,344,458 円	100.0 %	239,509,558 円	100.0 %	834,900 円	0.3 %
1 営 業 収 益	217,854,636	90.6	229,365,677	95.8	△11,511,041	△5.0
(1) 給 水 収 益	203,575,553	84.7	215,730,337	90.1	△12,154,784	△5.6
(2) 受 託 工 事 収 益	960,924	0.4	828,540	0.3	132,384	16.0
(3) 加 入 金	640,000	0.2	840,000	0.4	△200,000	△23.8
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	12,678,159	5.3	11,966,800	5.0	711,359	5.9
2 営 業 外 収 益	22,489,822	9.4	10,143,881	4.2	12,345,941	121.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	378,359	0.2	94,426	0.0	283,933	300.7
(2) 他 会 計 補 助 金	12,515,733	5.2	0	0.0	12,515,733	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	8,912,028	3.7	9,449,764	3.9	△537,736	△5.7
(4) 雑 収 益	683,702	0.3	599,691	0.3	84,011	14.0
水 道 事 業 費（イ）	230,290,304	100.0	231,734,372	100.0	△1,444,068	△0.6
3 営 業 費 用	212,415,489	92.2	212,888,730	91.9	△473,241	△0.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	45,068,761	19.6	46,155,854	19.9	△1,087,093	△2.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	28,726,087	12.5	26,265,086	11.3	2,461,001	9.4
(3) 受 託 工 事 費	4,660,983	2.0	4,105,017	1.8	555,966	13.5
(4) 総 係 費	26,195,807	11.4	25,001,785	10.8	1,194,022	4.8
(5) 減 価 償 却 費	107,369,244	46.6	103,455,716	44.7	3,913,528	3.8
(6) 資 産 減 耗 費	317,082	0.1	7,901,483	3.4	△7,584,401	△96.0
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	77,525	0.0	3,789	0.0	73,736	1,946.1
4 営 業 外 費 用	17,874,815	7.8	18,845,642	8.1	△970,827	△5.2
(1) 支 払 利 息	16,568,913	7.2	16,902,352	7.3	△333,439	△2.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,228,703	0.6	1,752,518	0.7	△523,815	△29.9
(3) 雑 支 出	77,199	0.0	190,772	0.1	△113,573	△59.5
計（ア）－（イ）当年度純利益	10,054,154		7,775,186		2,278,968	29.3
営 業 利 益	5,439,147		16,476,947		△11,037,800	△67.0
経 常 利 益	10,054,154		7,775,186		2,278,968	29.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,254,969		5,254,969		0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,309,123		13,030,155		2,278,968	17.5

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	3,154,955,053 円	100.0 %	3,064,250,204 円	100.0 %	90,704,849 円	3.0 %
1 固 定 資 産	2,701,594,344	85.6	2,645,533,372	86.3	56,060,972	2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,696,140,444	85.4	2,638,759,472	86.1	57,380,972	2.2
(2) 無 形 固 定 資 産	5,453,900	0.2	6,773,900	0.2	△1,320,000	△19.5
2 流 動 資 産	453,360,709	14.4	418,716,832	13.7	34,643,877	8.3
(1) 現 金 預 金	428,678,832	13.6	397,993,422	13.0	30,685,410	7.7
(2) 未 収 金	24,484,491	0.8	20,513,419	0.7	3,971,072	19.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	849,861	0.0	862,466	0.0	△12,605	△1.5
負 債 の 部 (イ)	1,394,563,827	44.2	1,313,913,132	42.9	80,650,695	6.1
3 固 定 負 債	1,127,094,579	35.8	1,082,944,490	35.4	44,150,089	4.1
(1) 企 業 債	1,125,389,579	35.7	1,080,579,490	35.3	44,810,089	4.1
(2) リ ー ス 債 務	1,705,000	0.1	2,365,000	0.1	△660,000	皆増
4 流 動 負 債	111,670,018	3.5	67,257,384	2.2	44,412,634	66.0
(1) 企 業 債	61,189,911	1.9	60,804,421	2.0	385,490	0.6
(2) リ ー ス 債 務	660,000	0.0	660,000	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	46,033,683	1.5	1,676,305	0.1	44,357,378	2,646.1
(4) 一 時 預 り 金	409,895	0.0	419,982	0.0	△10,087	△2.4
(5) 引 当 金	2,498,000	0.1	2,310,000	0.1	188,000	8.1
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(7) 仮 受 金	678,529	0.0	1,186,676	0.0	△508,147	△42.8
5 繰 延 収 益	155,799,230	4.9	163,711,258	5.3	△7,912,028	△4.8
資 本 の 部 (ウ)	1,760,391,226	55.8	1,750,337,072	57.1	10,054,154	0.6
6 資 本 金	1,392,758,934	44.1	1,392,758,934	45.5	0	0.0
7 剰 余 金	367,632,292	11.7	357,578,138	11.6	10,054,154	2.8
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	336,926,560	10.7	326,872,406	10.6	10,054,154	3.1
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
② 利 益 積 立 金	59,733,737	1.9	51,958,551	1.7	7,775,186	15.0
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.5	205,997,885	6.7	0	0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,309,123	0.5	13,030,155	0.4	2,278,968	17.5
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	3,154,955,053		3,064,250,204		90,704,849	3.0

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益（ア）	599,580,857 円	100.0 %	568,448,033 円	100.0 %	31,132,824 円	5.5 %
1 営 業 収 益	397,261,548	66.3	422,567,372	74.3	△25,305,824	△6.0
(1) 下 水 道 使 用 料	373,876,822	62.4	399,661,771	70.3	△25,784,949	△6.5
(2) 他 会 計 負 担 金	23,200,000	3.9	22,700,000	4.0	500,000	2.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	184,726	0.0	205,601	0.0	△20,875	△10.2
2 営 業 外 収 益	202,319,309	33.7	145,880,661	25.7	56,438,648	38.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	377,357	0.0	3,954	0.0	373,403	9,443.7
(2) 他 会 計 補 助 金	102,907,250	17.2	46,300,000	8.2	56,607,250	122.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	98,197,156	16.4	96,629,261	17.0	1,567,895	1.6
(4) 雑 収 益	837,546	0.1	2,947,446	0.5	△2,109,900	△71.6
下 水 道 事 業 費（イ）	595,875,131	100.0	564,099,233	100.0	31,775,898	5.6
3 営 業 費 用	567,488,573	95.2	533,439,817	94.6	34,048,756	6.4
(1) 管 渠 費	35,368,361	5.9	41,283,618	7.3	△5,915,257	△14.3
(2) 流域下水道維持管理費負担金	203,879,041	34.2	165,903,707	29.4	37,975,334	22.9
(3) 普 及 促 進 費	0	0.0	927,000	0.2	△927,000	△100.0
(4) 総 係 費	24,316,360	4.1	23,195,872	4.1	1,120,488	4.8
(5) 減 価 償 却 費	303,603,140	51.0	300,544,530	53.3	3,058,610	1.0
(6) 資 産 減 耗 費	180,157	0.0	283,634	0.1	△103,477	△36.5
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	141,514	0.0	1,301,456	0.2	△1,159,942	△89.1
4 営 業 外 費 用	28,386,558	4.8	30,659,416	5.4	△2,272,858	△7.4
(1) 支 払 利 息	19,532,211	3.3	22,442,533	4.0	△2,910,322	△13.0
(2) 報 奨 金	0	0.0	950	0.0	△950	皆減
(3) 消費税及び地方消費税	8,023,516	1.4	7,412,055	1.3	611,461	8.2
(4) 雑 支 出	830,831	0.1	803,878	0.1	26,953	3.4
計（ア）－（イ）当年度純利益	3,705,726		4,348,800		△643,074	△14.8
営 業 利 益	△170,227,025		△110,872,445		△59,354,580	53.5
経 常 利 益	3,705,726		4,348,800		△643,074	△14.8
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,343,008		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	18,048,734		18,691,808		△643,074	△3.4

別表１１ 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部（ア）	7,132,791,220 円	100.0 %	7,232,995,083 円	100.0 %	△100,203,863 円	△1.4 %
１ 固 定 資 産	6,519,269,455	91.4	6,679,970,846	92.4	△160,701,391	△2.4
（１）有 形 固 定 資 産	5,917,549,233	83.0	6,060,083,216	83.8	△142,533,983	△2.4
（２）無 形 固 定 資 産	591,720,222	8.3	619,887,630	8.6	△28,167,408	△4.5
（３）投 資 そ の 他 資 産	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	皆増
２ 流 動 資 産	613,521,765	8.6	553,024,237	7.6	60,497,528	10.9
（１）現 金 預 金	482,582,528	6.8	446,610,597	6.2	35,971,931	8.1
（２）未 収 金	104,577,249	1.5	107,851,240	1.5	△3,273,991	△3.0
（３）貸 倒 引 当 金	△4,513,000	△0.1	△4,513,000	△0.1	0	0.0
（４）貯 蔵 品	3,690,360	0.0	3,075,400	0.0	614,960	20.0
（５）前 払 金	27,184,628	0.4	0	0.0	27,184,628	皆増
負 債 の 部（イ）	4,370,160,141	61.3	4,474,069,730	61.9	△103,909,589	△2.3
３ 固 定 負 債	1,526,505,199	21.4	1,582,417,684	21.9	△55,912,485	△3.5
（１）企 業 債	1,526,505,199	21.4	1,582,417,684	21.9	△55,912,485	△3.5
４ 流 動 負 債	108,731,313	1.5	122,576,651	1.6	△13,845,338	△11.3
（１）企 業 債	97,712,485	1.4	111,577,614	1.5	△13,865,129	△12.4
（２）未 払 金	9,594,828	0.1	9,474,037	0.1	120,791	1.3
（３）引 当 金	1,224,000	0.0	1,325,000	0.0	△101,000	△7.6
（４）そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
５ 繰 延 収 益	2,734,923,629	38.4	2,769,075,395	38.4	△34,151,766	△1.2
長 期 前 受 金	3,629,147,710	50.9	3,565,914,160	49.3	63,233,550	1.8
収 益 化 累 計 額	△894,224,081	△12.5	△796,838,765	△10.9	△97,385,316	12.2
資 本 の 部（ウ）	2,762,631,079	38.7	2,758,925,353	38.1	3,705,726	0.1
６ 資 本 金	2,695,047,283	37.8	2,695,047,283	37.3	0	0.0
７ 剰 余 金	67,583,796	0.9	63,878,070	0.8	3,705,726	5.8
（１）資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
（２）利 益 剰 余 金	67,052,366	0.9	63,346,640	0.8	3,705,726	5.8
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
② 利 益 積 立 金	39,003,632	0.5	34,654,832	0.5	4,348,800	12.5
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,048,734	0.3	18,691,808	0.2	△643,074	△3.4
計（イ）＋（ウ）負債資本合計	7,132,791,220		7,232,995,083		△100,203,863	△1.4

（注）構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ１００％としたときの数値です。